HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ザクセンシュピーゲルにおけるレーン法と国制（３・完）
Author(s)	石川, 武
Citation	北大法学論集, 50(5), 63-92
Issue Date	2000-01-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/14985
Type	bulletin (article)
File Information	50(5)_p63-92.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論　説

ザクセンシュピーゲルにおけるレーン法と国制（三・完）

石川　武

目　次

主要文献略語表
はじめに
一　ザクセンシュピーゲルにおけるレーン法（一般）
（一）ラント法と裁判権レーン

(二) レーン能力（＝レーン法の担い手）
(三) 家臣の義務
(四) 家臣の権利
(五) 国制要因としてのレーン法の限界
二　ザクセンシュピーゲルにおける国制――その骨格――
(一) 用語法の全般的特徴
(二)「ライヒ」
(三)「皇帝」
(四)「国王」
(五)「諸侯」
(六)「授封された裁判官」
三　ザクセンシュピーゲルにおけるレーン法と国制
(一) 本章の課題
(二) レーン法国制化の契機
(三) 裁判権レーン（＝ラント法上の裁判権）と「国家」
(四) 現実のレーン法・国制からの距離

（以上前々号）

（以上前号）

（以下本号）

三　ザクセンシュピーゲルにおけるレーン法と国制

(一) 本章の課題

本章においては、前章で「国制」に関するキー・ワードについて得られた史料的所見を念頭に置きながら、一・(五)の末尾で指摘した問題に立ち戻り、まず(二)で、レーン法が国制の(積極的)構成要因となりうるために、いかなる契機がレーン法そのものの内部に、また、ラント法との関係において認められるか、を考察した上で、(三)では、ザクセンシュピーゲルの「国家」像を(ラント法・レーン法の双方を含めた)法(全体)との関連において概括的に考察し、最後に(四)で、ザクセンシュピーゲル成立史との関連において、同書から読み取れるレーン法・(特に)国制の現実からの距離を測るための指標を提示して、本稿全体の締め括りにしたい。

(二) レーン法国制化の契機

(1) ザクセンシュピーゲルにおいては、前述したように、「正規のレーン」の目的物である所領は「ライヒの所領」と呼ばれ、それにもとづいて家臣が主君に対して負う「軍役義務」は(部分的には「参廷義務」も)、(実際には必ずしもライヒにかかわりのないものをも含めて)「ライヒに対する勤務」と呼ばれている。[192] ザクセンシュピーゲル(の「ラント法」)には、(本稿でも触れたように)、フェーデの存在をできるだけ黙殺しようとする志向が認められるが、[193] こうした「ライヒ」の用語法にも同じ志向を読み取ることができ、それがレーン法(ないしレーン制)の「公的」性格を印象づける効果をもつことは否定できないであろう。しかし、(レーンの授受を伴う)主従関係が(単に個々ばらばらに結ばれ無秩序に存在しているのではなく)、[194] たとえば「ヘールシルト制」に見られるような形で、明確で安定した上下関係に整序されることがなければ、右のようなレーン制(ないしレーン法)の把え方はそもそも思いも及ばぬものであったろう。

(2)「ヘールシルト制」は、前述したように、それ自体としてはレーン法上の法制であり、「封建身分」(＝レーン能力)をもつ者の身分序列を規定したものであるが、[195] 同時にそれは、「裁判権レーン」(つまり、ラント法上の流血裁判権)

がそれを通って（第一シルトをもつ）国王から（第二・第三シルトをもつ）諸侯へ、（第三シルトをもつ）（世俗）諸侯から（主に、第四シルトをもつ「フライエ・ヘレン」に属する）グラーフへと下りてくる階梯にもなっている。[196] そうしたことが可能なゆえんを考えてみると、「ヘールシルト制」には次の三つの要因が内在していることに改めて注目せざるをえないであろう。

①「ヘールシルト（制）」が（ラント法上の最高の裁判官である）国王に始まり、（シュルトハイスが属している参審自由人をも含め、同時に「裁判権レーン」（＝ラント法上の裁判権）の担い手となりうる）「封建身分」の者をすべて包摂していること。②（その頂点に立つ国王から直接に）「旗レーン」（その本質ないし内実もラント法上の（流血）裁判権である）を授封された者に限ってヘールシルトが上がり（諸侯に列せられるが）、それ以外の場合には（たとえ上級主君の家臣になることがあっても）ヘールシルトは上がらないこと（レーン法二二・二二）。[197] ③逆に、（諸侯以外の）「封建身分」の者（具体的には、――主にグラーフの属する――フライエ・ヘレンや参審自由人）がレーン法上同格の者の家臣となって自分のヘールシルトを下げることがあってもラント法上の（生得の）「法」および「出生身分」、したがって、ラント法上の裁判権の担い手（＝裁判官）としての地位・能力には障らない、とされていること。[198] つまり、「ヘールシルト制」を言わば蔭から支え、それを安定した上下関係たらしめているのは、（純粋にレーン法的な要因と言わんよりは）むしろラント法的要因、特にその裁判権の系列との関係なのである。

（3）「裁判権レーン」そのものは、「旗レーン」に関連して前述したように、「特別なレーン」の一つに数えられているが、[199] それについて受封者（＝ラント法上の裁判官）がもつ権利を、「正規のレーン」について家臣がもつ権利と比較してみると、次のことが明らかになる。

（a）裁判レーンは（一般のレーンとは異なり）、原則として、その全部または（それを分割して）その一部を（家臣に）

又授封することが禁じられているが、「旗レーン」（および「辺境領（マルク）」に含まれる）「特別な（つまり、裁判権・裁判管区として特定された）グラーフシャフト」は例外であり、それを（一年以上）手許に留保してはならない、とされる。これらのことが「旗レーン」・「裁判権レーン」のラント法上の裁判権としての属性によるものであり、ラント法上の裁判権を（いたずらに休止させることなく）有効に機能させようとする意図にもとづいていることは、すでに前述した通りである。[200]（一般のレーンについては認められている）（複数の家臣に対する）共同授封が裁判権レーンについては許されないことも（レーン法七一・四）、同じ趣旨に理解することができよう。[201]

（b）家臣は「裁判権（レーン）」を、（主君による「占有指定」がなくても）（封（レーン）相続人に）相続させ、また、（主君に異動があった際に）（新しい主君に対して）その授封更新を請求できることは、「レーン法」の一条項（一一・二）に明記されている。[202] したがって、その受封者（＝ラント法上の裁判官）が裁判権レーンについて（「正規のレーン」の場合と同様）「相続」権と授封更新請求権をもっていたことは間違いない。しかし、「相続」および（主君の異動による）授封更新の場合、（一般のレーンについて、封（レーン）相続人または家臣は、一年と一日以内に改めてレーンを受領するまでの間も、それを占有・支配することができるのに対して）、裁判権レーンについては、原則として（封（レーン）相続人が、または、新しい主君から）改めて授封を受けた後でなければ裁判することができない（レーン法六一・二）。[203] さらに、誰であれ国王のアハトに処せられた者は（もはや）裁判することが許されず、また、判決をもって裁判権（レーン）を剥奪された者は、それを引き（ないし、請け）戻すまでの間、裁判することができない、とする条項もある（レーン法七一・五）。[204] これら裁判権レーンの（レーンとしての）特殊性が、ラント法上の裁判権の「公的」性格を強調ないし維持して、それを有効に機能させようとする意図に由来することは、改めて指摘するまでもなく明かであろう。

（4）「アイゲン・レーン」（＝「ライヒの所領」ではなく「主君のアイゲンであるレーン」）も「特別なレーン」の一つで

あるが、家臣はそれを（封相続人に）「相続」させることができる（ことを推定させる条項＝レーン法七六・三がある）[205]し、それを（「ライヒの所領」と同じく「第七の手」まで）又授封できることはむしろ当然のこととされている（同七一・六）[206]。一般のレーンと異なるのは、家臣がそれについて（主君に異動があった場合）授封更新請求権をもたず、また、主君がそれを必要とする場合、（等価の「ライヒの所領」との交換を条件に）いつでもそれを家臣から取り戻すことができる、とされていることである（同上）[206]。こうした「アイゲン・レーン」の特殊性は、主君が（自分の土地である）アイゲンについては（上級主君から授封された）レーンの場合よりも強い支配権をもっていること、および、アイゲン（したがって、アイゲン・レーン）には（上級）主君が存在しないことに由来する、と考えられる。

このアイゲン・レーンが国王を頂点とする「レーン制国家」の空白部になっていることについては前述したが[207]、そのこととの関連で注意を要することが四つある。①右に述べたように、主君がアイゲン・レーンを取り戻そうとする時にそれと交換に与えるべき所領は、（もし主君がほかにもアイゲンをもっていれば、むしろアイゲンの方が「等価」であるはずなのに）、「ライヒの所領」に限られていること。②アイゲン・レーンを授封された家臣は、（主に参廷義務に関してではあるが）、「ライヒの所領」を受領している家臣と同じように主君に対して勤務すべきものとされていること（レーン法六九・八）[208]。③アイゲン・レーンが又授封された場合にはもはや右に述べた特別な準則は適用されず、（その中から）又家臣が受領するレーンは「正規のレーン」として（あるいは、少なくとも「正規のレーン」並みに）扱われること（同七一・六、六五・四）[209]。④とりわけ、アイゲン・レーンについて（レーン法廷で）判決が非難された場合、最後には（つまり、アイゲンの持主である主君のレーン法廷から）、（アイゲンについて国王はレーン法上最高の主君ではないのに）「ライヒの前」（＝国王の「宮廷裁判所」、あるいは、「国王の（主宰する）裁判所」[210]）にもち出され、そこで決着をつけるべきでものとされていること（同六九・八）[211]。

これらがいずれも「アイゲン・レーン」の特殊性（＝アイゲンの自立性）を限定し、それをできるだけ「ライヒの所領」に近づけようとする志向をもっていることは、改めて指摘するまでもあるまい。しかし、④については、国王はラント法上も最高の裁判官に選ばれておりアイゲンについても裁くことができる、という趣旨の理由が挙げられている[211]ことにも明らかなように、アイゲン・レーンに関する判決非難に決着がつけられるのは（レーン法廷としてのそれではなく）ラント法廷としての「宮廷裁判所」（ないし、「国王裁判所」）[213]であることを見落とすわけにはいかない[212]。この点で、（又授封された「正規のレーン」並みに扱われるそれをも含めて）アイゲン・レーンに関する（法的）紛争の解決は、レーン法の枠をこえて、ラント法（上の裁判権）の領域に移行せざるをえないことになる。

（5）それだけではない。すでに指摘しておいたように、（主君により家臣に加えられたそれを含めて）すべての犯罪はもとより[214]、（一般には）異なる主君をもつ家臣間に生じたレーンの帰属をめぐる紛争も[215]、レーン法廷で裁くことはできず、ラント法廷で裁かれることになる。ここでは、そのことが特に所領（レーン）について家臣のもつ「権利」にとってどのような意味をもつかを、最も重要と思われる二つの具体例に即して考えてみたい。

先に「グラーフ」に関連して触れたように[216]、（現に誰かが占有・支配、あるいは、居住している）所領（したがって、アイゲンだけでなくレーンをも含む）の強奪が起きると、（ラント法上の）裁判官（＝グラーフ）が「叫び声」（＝叫喚告訴）に応じて駆けつけ、直ちに強奪の首謀者と加担者を裁く。裁判官がそれを裁かない、あるいは、裁きえない場合には、国王がザクセンの地（ラント）にやってきた時にそれを（直接に）裁くことになる（ラント法二・二五の一と二）。また、家臣が主君から授封された所領を（たとえば、すでに別な主君の家臣が占有・支配していて）実際に占有・支配できない場合、授封された家臣がその所領（レーン）に対する権利を失わないためには、（ラント法廷で）「正規の訴え」（rechte Klage）を起こしてその所領を追求し、そのことを主君の（レーン）法廷で（証人により）立証しなければならない[217]。

以上、代表的な二つの事例を考えれば、家臣が授封されたレーンを占有・支配する権利そのものも、法的には、最後ラント法（上の（流血）裁判権）によって担保される構造になっていることが明らかになるはずである。

（三）裁判権レーン（＝ラント法上の裁判権）と「国家」

（1）本章はじめに述べておいたように、本節では、ザクセンシュピーゲルの「国家」像を（ラント法・レーン法の双方を含めた）法（全体）との関連で概括的に考察する。

この点について、すでに本稿の冒頭一・（一）で、ザクセンシュピーゲルにおいては、（国王を頂点とする）ラント法上の（流血）裁判権（＝「裁判権レーン」）の系列がそのまま（生成の緒についた）「国家」の基軸をなしている、という私見を述べておいた。この見解は、従来同書のラント法を中心に進めてきた検討によって得られたものだが、本稿で新たにレーン法を中心にして行った以上の検討によっても（もちろん特にレーン法に関しては若干の新しい知見をも加えた上で）再確認することができた、と言ってよいだろう。繰り返し述べるまでもなく、こうした「国家」像の頂点ないし核心に位置する国王についても、単にレーン法上最高の主君であったということではなく、むしろ（同時に）ラント法上最高の裁判官・裁判権者の地位にあったことが決定的に重要なのであって、同書のラント法がレーン法に対して圧倒的に優位にあることも、そうした国王の立場が（同書における）法のあり方（＝規範構造）に反映したものと見ることができるのである。

（2）これに関連して一つ補足しておきたいことがある。本稿でも繰り返し関説してきた条項であるが、ザクセンシュピーゲルには、国王はラント法上（および）レーン法上の（最高の）裁判官に選ばれ（＝選挙されて）ている、という趣旨に解される条項がある（レーン法六九・八）[218]。しかし、「すべての世俗の裁判官は（もともと）選挙に由来する」（ラント

法一・五五・一）と言われる場合、「世俗の裁判官」とはもっぱらラント法上の裁判官を指し、この条項にひきつづいて記述される「ゴーグラーフ」についても、前述したように[219]、（ラント民＝裁判管区民によって）選挙されるそれはテキストの古い層に属し、テキストの新しい層にはじめて姿を見せる授封されたゴーグラーフとは二者択一的な対立関係にある。さらに、一般の主従関係にあっては、家臣はすでに（当然レーン法上の裁判権をもって）主君の地位にある者に臣従礼を捧げてその家臣になるのであり、主君が欠けた（たとえば死亡した）場合にも、新しい主君はレーン法上の準則（ルール）に従って（たとえば「相続」や上級主君による「指定」によって）決まるのであって、家臣によって「集団的封主選挙」なるものが行われる余地はまったくない[220]。したがって、国王選挙についても、厳密（あるいは、法理的）には、諸侯は国王をラント法上最高の裁判官（裁判権者）として選び、その上でその国王を主君に戴き家臣として臣従する、と理解しなければならないはずである[221]。レーン法六九・八においては国王は確かにラント法とレーン法の接点として現れるが、この場合にも重要なのは、むしろその接点としてのあり方であり、その中にすでにこうした形でレーン法に対するラント法の優越的地位が示されている、ということである[222]。

（3）こうした国王を頂点に戴きラント法上の裁判権の系列を基軸とする「国家」を、その系列（＝「一元的権限関係」）が「裁判権レーン」を用いてつくり出されるという理由で、（基本的には）「レーン制国家」であると見るのは正しくない。「裁判権レーン」は「特別なレーン」であって一般の（あるいは、「正規の」）レーンとは異なり、それを用いてつくり出されるのも、ラント法上の流血裁判権の系列（ないし、それについての「一元的権限関係」）にほかならないからである[223]。しかしながら、裁判権レーンの内実（ないし本質）がラント法上の裁判権であり、同書にはすでに国王を頂点とするその系列（＝ラント法上の裁判権についての「一元的権限関係」）が認められるという理由で、ザクセンシュピーゲルの「国家」を（基本的には）「官職原理」にもとづく国家と見ることも、同じように正しくない。（裁判権レーンがまだ「国

家」の底辺までは届いていない、という点を別にしても）、裁判官は国王から出発して順次授封されてきた「裁判権」だけでは、（当時、「国家」（の形成）にとって法的には最も重要であった）アイゲンの帰属と参審自由人の犯罪に関する事案をも含めて、「すべての訴え」を裁くことができず、そのためにはさらに国王から直接に――それも「臣従礼なしに」、つまりそれこそ「官職原理」にもとづいて――授与される「国王罰令権」による補強が必要とされている。[224] 換言すれば、ザクセンシュピーゲルのラント法上の裁判官は、裁判権をレーンとして受領することを通じて、裁判権（レーン）について（一般のレーンとくらべるとさまざまな制約を受けるにせよ）依然としてレーン法上の権利（・義務）をもっているのであって、そのことを（まったく）無視するわけにはいかないのである。[225] このように考えてくると、ザクセンシュピーゲルにおける「国家」は、（多少厳密に言い直しても）、やはり「国王を頂点に戴き裁判権レーンを用いてつくられるラント法上の（流血）裁判権の系列を基軸とする国家」とでも言うほかないものである。

（四）現実のレーン法・国制からの距離

（1）ザクセンシュピーゲルの「法」が、現実の単なる模写（Abbild）ではなく、（同時に、少なくとも時に）その模範（Vorbild）としての性格をもつことは、私自身も機会あるごとに指摘してきた。[226] とりわけ、（本稿でも触れたように）、同書の指導理念の一つである「平和」に関連して、著者アイケが（当時はまだ一般に認められていた）フェーデの存在についてできるだけ沈黙し、（底本に用いた）「平和令」からは注意深くその時限性を示す文言を削るなどした結果、同書の「平和の法」（＝ラントフリーデによって生み出された「苦痛刑」＝身体・生命刑、および、それを効果的に適用するための（特に現行犯）手続）は、「理想像」的性格を色濃く帯びるものになっている。

もちろん、現実から距離があるということは、「規範」としての「法」、および、（将来も妥当すべき）「憲法原理」と

しての「国制」にとっては、必ずしもすべて消極的・否定的な意味をもつとは限らないであろう。しかし、ザクセンシュピーゲルの記述から当時の「国制」の現実を読み取ろうとする者にとっては、当然その「国家」像の現実からの距離を見定めることが必要になってくる。ましてその「国家」が、以上に述べてきたように、（ほかならぬ「平和の法」を武器にして犯罪を禁圧しようとする）ラント法上の（流血）裁判権を基軸にすえるものであれば、そうした必要はますます切実なものとならざるをえないであろう。

（2）そこで、（同書のテキストを当時における（現実の）国制の参考史料に用いようとするのであれば）、まず、ザクセンシュピーゲルのテキストそのもの中に同書に書かれていることと現実との距離を測る指標になるものはないか、ということが問題になる。

この問題に関して、誰しもが真先に想起するのは、有名な体僕制（＝「不自由（人）」）の起源に関する件であろう。この件の最後には、「人はそれ（＝体僕制）を昔から不正（あるいは、不法）な慣習の中に引き入れてきたが、今や（それを）正しいもの（あるいは、適法）と見なそうとしている」（ラント法三・四二・六）、と述べられているから、ここでは著者自身が（体僕制＝不自由（人）はあってはならないとする）自説が現実から（大きく）離れたものであることを自認していることになる。

しかし、本項での問題にとってもう一つ重要なのは、この件でアイケは（自説の正しさを主張するために）聖書まで引き合いに出しながら延々と（大）議論を展開していることである（同三・四二・三～五）。これは、（一般には）同書における「法の自立性」の未成熟（あるいは、法と倫理・宗教との融合）の例証と受け取られているが、ザクセンシュピーゲルが（ザッハリヒに法を記述するのではなく、自説の正しさを主張するために）そうした議論（ないし、「理論」）を展開している場合には、一般に、同書に記述されている「法」が（少なくともなにがしかは）現実から離れている、と想定して

（まず）間違いあるまい。本稿で触れたものとしては、[227]（Fluchtsal＝脱法行為としての授封に激しい論難を浴びせた）レーン法五八・二も、この事例に属するであろう。

このほか本稿で触れたものとしては、たとえば（裁判権レーンの分割・又授封が禁じられるゆえんを説いた）ラント法五三・三[228]や、（アイゲン・レーンに関する判決非難を国王裁判所で決定できるゆえんを説いた）レーン法六九・八[229]のように、（ザッハリヒに「法（学）的議論」を展開している場合にも）、同書の所説の「根拠」にまで立ち入って（特にそれを大いに力説して）いる場合についても、そうした条項で述べられていることが（当時はまだ）自明なものでなく、したがってそのまま現実ではなかった、という仮説に立って検討を加える必要があるだろう。

しかし、こうした個別条項の現実からの距離を示すもののほかに、もっと多くの条項にかかわる客観的な指標があるかもしれないのである。

（3）ぎこちないラテン語韻文で書かれたAuctor vetus de beneficiis（「レーンに関する古い著作」）＝「古・レーン法書」）と呼ばれる書物がある。この「アウクトル・ヴェートゥス」が、ザクセンシュピーゲル・「レーン法」のラテン語原本なのか、それとも（一四世紀前半に）ザクセンシュピーゲル・「レーン法」をラテン語に訳し戻したものなのかは、長いあいだ争われてきたが、最近では（再び）「ラテン語原本」説が有力になってきている。[230]このことを念頭において、本稿で依拠したザクセンシュピーゲル・「レーン法」の条項を（とりあえず本文の中に挙げたものに限って）アウクトル・ヴェートゥスと照合してみると、次のような結果が得られる。

（a）まず、一・（二）～（四）でザクセンシュピーゲルにおけるレーン法（一般）を叙述する際に依拠した条項は、二つを除いて、（すでに）アウクトル・ヴェートゥスに対応条項がある。対応条項のないのはレーン法五八・二と一九・二の二つであるが、このうち（一・（三）・（1）で関説した）レーン法五八・二は、（先ほど本節（2）でも再び触れたよう

に）、vluchtsale を激しく非難した条項であり、truwe の概念を説明するために引用したものであって、そこで述べられていることはレーン法（一般）の属性にとってはごく周辺的な（それも、レーン法の一般的準則だけでは、そうした脱法行為を防ぎ難い）問題にすぎないし、もう一つのレーン法一九・二（一・（四）・（2）・（b））は、家臣は主君のあらゆる問責を雪冤宣誓によって免れることができるが、ラント法廷で起こったことは例外とするもので、ラント法との関係におけるレーン法の限界を説いたものである。(231)

（b）これに対して、本章（二）でレーン法と「国制」の関係を考察する際に依拠した条項には、三つを除くと、アウクトル・ヴェートゥスには対応条項がない。対応条項があるのは、レーン法一一・二、七一・六、六五・四の三条項であるが、このうちレーン法一一・二は（授封された）裁判権・裁判管区についても（一般のレーンの場合と同じく）「相続」権・授封更新請求権があるとしたものにすぎない（つまり、特にその「公的」性格や「国制」との関係を説いたものでない）。(232) レーン法七一・六は、アイゲン・レーンについて述べたものであるが、アウクトル・ヴェートゥスの対応条項では、des rikes gut に当たる語が一箇所（二・六九）では見当たらず、もう一箇所（二・七〇）では（例外的に）bona imperialia となっているなど、ライヒとの関係は（かなり）薄められた形になっている。(233) 残ったレーン法六五・四もアイゲン・レーンに関するものであり、それを主君から受封した家臣が（主君として）自分の家臣に又授封している場合、自分の家臣を問責するために召喚するのは oppe iewelk sin rechte len（＝「いずれか彼の正規のレーンの上なら（どこでも）」）とされている箇所が、アウクトル・ヴェートゥスの対応条項（二・六）では単に in quolibet beneficio suo（＝「どこであれ彼のレーンにおいて」）となっており、ライヒとの関係が（それをテキストの文言だけからは推定できないほど）薄くなっている。(234) しかし、最も注目されるのは、（ラント法・レーン法に定義的説明を加え、本稿でも繰り返し関説してきた）レーン法六九・八にはアウクトル・ヴェートゥスに対応条項がない、という事実であろう。(235)

さらに、以上の史料的所見を、（一般には、疑いもなくアイケ自身の手に成るとされている）ザクセンシュピーゲル・「ドイツ語第一版」には、（本稿で指摘したように）「皇帝」の語がまったく（また「参審自由人」の語もまったく、「自由（人）」の語はほとんど）登場してこない[236]、という事実とも考え合わせると、そうした史料的所見を最も合理的に説明するために、「アウクトル・ヴェートゥス」＝「ザクセンシュピーゲル（「レーン法」）のラテン語原本」説に加えて、ザクセンシュピーゲルそのもの（＝そのテキスト）の成立史について次のような作業仮説を立ててみたくなる。

著者アイケは、（「序詩」の中で自らそう書いているように）最初ラテン語で、しかも「レーン法」→「ラント法」の順にザクセンシュピーゲルを書き上げ（その上で「レーン法」には――一部はまとまった形で――若干の補筆を加え）た[237]。そのうちの「レーン法」が「アウクトル・ヴェートゥス」（あるいは、それにきわめて近いもの）である。次にアイケは、それをやはり「レーン法」→「ラント法」の順にドイツ語に移した。その際、「レーン法」にはかなり大幅な補筆が加えられ、おそらくその上で（さらに「序詩」なども付け加えられ）全体を「ラント法」→「レーン法」の順に組み直した。これが「ドイツ語第一版」（ないし、それにきわめて近い形のもの）である。この補筆・増補の中には、（説明を補ったり、例外的なケースを加えてより厳密にするなど）技術的必要にもとづくと解されるものも見られるが、（「レーン法」におけるそれは）大部分がラント法ないし「国制」に関する記述である。――以上のような仮説がそれである。

もし以上の仮説が成り立つとすれば、（1）で指摘したラント法上の裁判権の系列のもつ「理想像」的性格と併せて、同書の「レーン法」については（全体として）次のように言えることになる。「レーン法」の部の中でレーン法（一般）に関する記述が最も古く、また最も現実に近い。それに対して、ラント法・「国制」に関して補筆・増補された部分は、（その分だけ）現実から遠去かり、「理想像」性格をもつことになった、と。

（4）もちろんこれは今のところ（少なくとも私自身にとっては[238]）まったくの仮説にすぎない。ただ、ザクセンシュピー

ゲルの「レーン法」には、「（ある封建身分の者が）故殺によって（＝彼の犯した故殺が原因で、おそらくそれを償うために）自分と（ヘールシルトが）同格の者の家臣となって（あまつさえ）その者から所領（レーン）を受領する」ケースが登場し、しかも「この主従関係が相続されない（＝一代限りのものである）限り」、「それによってその家臣のヘールシルトが下げられることはない」とされている（レーン法五四・一）[239]。ある（封建身分の）者が同輩の親族を（誤って、あるいは、勢いあまって）殺してしまい、それを償うために生涯その同輩の家臣として仕えるということは、いかにもありそうなことである[240]。しかし、ラント法の「建前」からすれば、そのようなことはあってはならないはずのことなのである。すなわち、ラント法の準則によれば、「故殺」を犯した者には斬首刑が科され、たとえそれを（被害者の人命金相当額の）「換刑贖罰金」を支払って請け戻しても、加害者は「法」を喪失するし、「窃盗や強盗を（私的に＝（ラント）法廷外で）示談にし賠償した者」も「法」を喪失する（ラント法二・一三・五、一・三八・一）。さらに、すでに一・（一二）で前述しておいたように、レーン法の原則から言っても、「法喪失者」は「ヘールシルト」（＝レーン能力）をもちえない（はずである）から、（同輩の親族に対して）「故殺」を犯した者が同輩の家臣となって所領（レーン）を受領する、などといったことはありうるはずがないのである。したがってこの事例は、「レーン法」の部におけるレーン法（一般）に関する記述が現実に（より）近く、ラント法――それもその枢軸に位置するラント法上の流血裁判権――に関する記述が「理想像」的性格を色濃くもっていることを推定するための有力な手がかりになるだろう。本稿においては、これ以上ザクセンシュピーゲル成立史の問題に立ち入るゆとりがないので、今後機会あるごとに（そして、いずれ本格的に）その問題と取り組むことをお約束し、問題の所在とそれを考える（一つの）手がかりを仮説の形で提示するに止めることをお許しいただきたい。

註

(192) 前述二・(二)・(2) を参照されたい。

(193) クレッシェル「法の記録と法の現実」、『ゲルマン法』所収、一七六～一七七頁。この問題については、前註 (100) で述べたことを参照されたい。

(194) たとえば、(極端な例にすぎないかも知れないが)、フェーデに勝って相手を捕虜にした者が (実質的には相手の所領を奪うために) 相手の家臣になってその所領を授封させたり、あるいは、国王が教会領の (世俗的) 支配権を手に入れるために教会諸侯 (あるいは、(大) 司教) の家臣になってその授封を受けたりすることが可能である限り、レーン制が国家形成的に機能することは考えられないであろう。

(195) 前述一・(二) を参照されたい。

(196) この点は、すでに石川「補論」、四九二頁以下、および、「中世法」、五一二～五一三頁などで、繰り返し指摘しておいたことである。

(197) レーン法二一・二＝「息が父に代わって (父の主君であった者の) 家臣になることを望まない場合、(＝父の主君よりもっと上のシルトをもつ者 (たとえば上級主君) の家臣になっても)、それによって彼のシルトは高められない。旗レーンのほかは、(すなわち) それが彼 (＝家臣) に (国王から) 封与される場合を除いて、家臣のシルトを高めるものは (何も) ない」。

(198) 前述一・(二)・③ を参照されたい。

(199) 前述二・(五)・(1) を参照されたい。

(200) 以上については、二・(五)・(2) で前述したところを参照されたい。

(201) レーン法七一・四＝「二人の家臣は一つの裁判権 (裁判管区) について共同のレーン法 (上の権利) をもつ (＝それを共同で授封される) ことをえない。しかし、人 (＝主君) はそれについて、別なレーンについてと同じように、ゲディンゲ (＝予約) を封与することはできる (＝すでにある者が占有・支配している裁判権 (裁判管区) について別な家臣にゲディンゲを封与しても「共同授封」にはならない、という趣旨)」。なお、一般のレーンについて「共同授封」が可能であったことは、たとえばレーン法八・一、八・二などによって明らかである。

裁判権レーンに関しては、このほかにも、レーン法六一・一＝「裁判権 (裁判管区) についてのレーンを、聖職者および婦

人および法喪失者（echtlos）は受領する（ないし、もつ）ことをえない」という条項がある。しかし、一・(二)で前述したように、これらの者はもともとヘールシルトを欠いているだけでなく、レーン法二・六には「ある聖職者または婦人が選挙によって（＝司教や修道（尼）院長に選ばれて教会諸侯になり）ライヒの所領を受領し、それによってヘールシルト（＝レーン能力）を取得する」とあるから、右のレーン法六一・一の規定を「正規のレーン」との対比において特筆する必要はないであろう。

(202) レーン法一一・二＝「主君が彼の家臣に一つの村をまとめて、（「バウアーマイスター職・レーン」として?、あるいは、その場合をも含むのか?）あるいは、葡萄園または（ある管区の）十分の一税（徴収権）または（ある裁判管区の）裁判権またはそうした類のものを（まとめて）、あるいは（＝換言すれば）、彼（＝主君）がある場所で自由に（＝授封せずに自分の手許に）もっているものをすべて、封与した場合、家臣は（主君に異動があった際に）こうしたレーンの授封更新を（新しい主君に）希求（＝請求）し、また、彼（＝家臣）が主君による占有指定を欠いていても（＝受けていなくても）、それ（＝そうしたレーン）を（封相続人（レーン）に）相続させる（ことができる）」。なお、裁判権レーンについての「相続」権を示すものとして、二・(六)・(1)で触れたように、「生まれながらの裁判官」（ラント法一・五五・一）のほか、（旗レーンに関して）「生まれながらの諸侯」（レーン法二〇・五）という表現も用いられている（前註(142)を参照）。

(203) レーン法六一・二＝「またなんぴとも、彼が裁判権（レーン）を受領するよりも前に、裁く（＝裁判をする）ことをえない。しかし彼がひとたびそれを受領した時（ないし、後）は、彼の主君が死亡し、または彼（＝主君）がそれ（＝裁判権レーン）を（上級主君に）返還した場合、彼（＝家臣、裁判権レーンの受封者）が裁判権（レーン）を（改めて）受領すべき彼の年期（＝一年と一日）の間、（ひきつづき）裁く（＝裁判する）ことができる」。この条項の後半に見られる例外は、いずれも主君に異動があった場合、それも主君の異動が（死亡ないしレーンの自発的返還という）「法」（＝裁判）の関与なしに生じた場合、に限定されていることに注意されたい。この点、および、主君の異動に「法」が関与している場合については、すぐ次に（および、次註(204)で）述べることを参照されたい。

(204) レーン法七一・五＝「誰であれ国王がアハトに処した者は、適法には（mit rechte）（＝法の定め、（あるいは、法の定める手続）によれば）、裁く（＝裁判する）ことをえず、また、誰であれその裁判権（レーン）を判決をもって剥奪された者も、彼がそれ（＝裁判権レーン）を引き（または、請け）戻さない間は（裁く＝裁判することをえない）、また、裁判権（レーン）が

（その受封者の）死亡により帰属するなんぴとも、彼（自身）がそれ（＝裁判権レーン）を受領していない間は（裁く＝裁判することをえない）」。この条項については幾つかコメントしておかなければならない問題がある。

①これによって、前註（203）で述べた（裁判権レーンの承継に当たりその行使に先立って（自ら、または、改めて）授封を受けなくてはならない、という原則に対する）例外が家臣による「相続」の場合には問題になりえないことを、改めて確認することができるであろう。

②一般のレーンについては、主君がある家臣を問責するためそのレーン法廷に召喚した場合、家臣が三度の裁判期日に（最後まで）不出頭をつづけると、主君はレーン法廷の判決をもってその家臣に与えていたレーンを剥奪し（石川「裁判権」」、二五頁～二六頁を参照）、同じくレーン法廷の判決をもってその所領を占取（してわがものと）するが（レーン法六五・二二）、家臣はそれから一年と一日以内に主君の前に出頭してこのレーンを引き（ないし、請け）戻すことができ（石川、同上、参照）、主君はその一年と一日の間この所領（レーン）を「利用と収益なしに」（ane nut unde ane gelt）保持することになる（レーン法、同上。ただし、判決によるレーンの剥奪が（レーンそのものの帰属をめぐる）他の家臣の訴えにもとづく場合には、右のプロセスの中で、主君自身がレーンを占取する代わりに原告である他の家臣に「占有指定」がなされる、という点が異なるだけで、その他の点は同じである――レーン法四三・一を参照）。（テキストには書かれていないが）、もしこの主君（または原告）による一年と一日の間（レーン法四三・一では、後代の補遺にかかる一文で「六週間」とされている）の用益を伴わない保持が（いわばその反射として）被告による占有・支配の継続を意味しているとすれば、裁判権レーンの判決による剥奪の場合にはそれよりもきびしい措置がとられていることになる。この点はいずれにもせよ、前註（203）で指摘した（家臣による授封更新請求の）問題に関連して、次のことだけは確かである。すなわち主君が判決をもってレーンを剥奪されそれを引き戻す年期を懈怠した（つまり、主君が判決をもって剥奪されたレーンを年期内に引き戻さなかった）場合には「判決をもって彼からその所領（レーン）についてすべての請求権（ansprake）が剥奪される」（レーン法六五・二一）から、必然的に主君の異動が起き、家臣は新しい主君（この場合、上級主君―レーン法一四・三を参照）に授封更新ないし新しい主君の指定を求めることになる。この場合、一般のレーンについては、新しい主君による授封が行われるまでの間（も）家臣は自分の所領（レーン）を（ひきつづき）占有・支配することができた（と推定される）のに対して、裁判権レーンについては、（それがレーン法六一・二の例外の中に数えられていないから）、新しい主君から改めて授封を受けるまでは裁判をするわけにはいかなかった、という相違が出てくることになる（し

たがって、この場合、家臣である裁判権レーンの受封者は、当然、授封更新の請求を可能な限り急ぐことになるであろう）。

③「国王のアハト」は、（地方的追放と同じく）、それに処された者が裁判を受けるためにそこから自分を引き戻すことができ、その際彼に「平和」が付与されることにもうかがわれるように、それ自体は「刑罰」ではなく、被告を裁判所に出頭させるための強制手段である（石川「アイゲン」、三一～三三頁、「平和と法」、一六〇七頁などを参照されたい）。一年と一日「ライヒ（＝国王）のアハト」の中にあって「上級アハト」に処せられた者（だけ）が判決をもって「法喪失者」（rechtelos）と宣告され、アイゲンとレーン（Lehn）を剥奪されるのもこのためである（ラント法一・三八・二、三・三四・三）。もちろん、「国王のアハト」は犯罪のゆえに訴えられて裁判所に出頭しない者、あるいは、現行犯を犯して逃亡した者に科せられるから、一般のレーンについても、国王のアハトに処されている者がそこから自分を引き（あるいは、請け）戻すまでの間（も）自分の所領（Lehn）を実効的に占有・支配していたとは考え難いが、少なくとも彼からそれについての「権利」はまだ奪われていない。これに対して、裁判権レーンの受封者が「国王のアハト」に処せられた場合はどうなるのか。この問題を考える手がかりになるのは、右のレーン法七一・五では、この場合について（前述した判決をもって裁判権（レーン）を剥奪された場合とは異なり）、「彼が自分をそこから引き（または、請け）戻すまでの間」といった限定が付されていない、ということである。つまり、裁判権レーンの受封者については、国王のアハトから自分を引き戻して再び裁判官として活動することが予定されていない可能性が高いのである。もしそうだとすれば、この場合、裁判権レーンは（上級アハトを待たずに）国王のアハトの段階で彼から剥奪され、（その封（Lehn）相続人など）新しい裁判官が彼に代わってそれを受領した、と考えるのが自然であろう（ここで想起されるのは、「いずれの裁判官も犯罪を裁かない者は、その責、かの者（＝犯人）に対して下されるべきであったのと同じ刑罰に値する（＝同じ刑罰を科せられるべきである）」（ラント法三・一三・八）という、（その任を果たさない）裁判官に対するきわめてきびしい姿勢である）。しかし、この点はいずれにもせよ、彼の家臣であり彼から裁判権レーンを受封していた者の授封更新については、②の後段で述べたことがそのまま妥当する（はずである）。

(205) レーン法七六・三＝「家臣が主君に対して（主従関係を）解約するならば、彼（＝家臣）が彼（＝主君）から受領していた所領は、主君にとって自由になる（＝主君の手許に戻る）べきである。また、主君が家臣に対して（主従関係を）解約するならば、彼（＝主君）は、家臣が彼（＝主君）から受領し（ていた）所領を、それが主君のアイゲンである場合を除き、失ったことになり、家臣はそれ（＝所領）について……上級主君に対して授封更新を希求（＝請求）すべきである。しかし、

それが主君のアイゲンであるか、あるいは、ある教会（goddeshus = Gotteshaus）に属するものであって、それが（主君の支配権（支配圏）から）出るわけにはいかず、また家臣がそれをその先まで（＝上級主君に対して）追う（volgen）（＝授封更新を請求する）ことができないならば、その所領を家臣は彼の存命中勤務なしに保持すべきあり、またそれ（＝所領）を彼の子に相続させ、またそれについてレーン法を行う（＝自分の家臣に又授封する）こともできる、（ただしこれは）主君が家臣に（主従関係を）解約し、家臣は主君にそうしない場合（のことである）」。この条項については、前註（62）をも参照されたい。

(206) レーン法七一・六＝「誰しも（主君の）アイゲンをレーンとして受領した（あるいは、もつ）者は、それについていかなる授封更新請求権（volge）をももたない。しかしながら、（その所領の）（又）授封は、ライヒの所領である他のレーンと同じく、第七の手まで及ぶ。彼等（＝アイゲン・レーンの受封者）のうちなんぴとも他の（受封）者に対して授封更新を拒むことをえず、またその所領についてレーン法（＝又授封）を拒むことをえない、ただしそのアイゲンの持主である最上級の主君は除く。また、この（アイゲンの持主であり、それを直接に授封した）同じ主君は、彼がそれ（＝所領）を必要とする場合、それを取り戻すことができる、彼がそれを家臣に対しライヒの所領について同等の交換によって（＝同等・等価のライヒの所領との交換によって）補償する限り」。なお、この条項中、「授封が第七の手まで及ぶ」という件については、「アイゲン・レーン」が国王から出発しない以上、そもそもありえないことではないのか、という疑問が浮かぶであろう。さらにこの箇所、「アウクトル・ヴェートゥス」（II 69）では in sextam manum（第六の手まで）となっている。この問題については、すでに J. FICKER, Vom Heerschild, 1862, S.192 で論じられているようだが（KRAUSE, Leihezwang, S.62, Anm. 122）、同書は今手許になく、それを検討するゆとりがない。（この問題もザクセンシュピーゲル成立史にかかわる、と思われるが）、しかし、（その点は）いずれにしても、その件の「第七の手」が実質的には「第七のシルト（をもつ者）」を意味することは動かないところであろう。

(207) 前述一・（五）・（b）を参照されたい。

(208) レーン法六九・八は、前註（7）で訳出した部分のあと、さらに次のようにつづく。「また、家臣は彼の主君に対し、彼（＝主君）のアイゲンについて（あるいは、それをもとに）、彼（＝家臣）がそれ（＝主君のアイゲン）をレーンとして受領している場合、彼（＝主君）に対しライヒの所領について（あるいは、それをもとに）なすべき義務を負うのと、同じ勤努を行う義務を負う。もし家臣が国王の前（＝法廷）でアイゲン（についての）レーン（len an egen）（に関すること、具体的には判決非難）を決定しない（あるいは、できない）というのであれば、彼、つまりアイゲンを授封されている者（＝家臣）は、（同じ主

君の家臣同志であるのに）、ライヒの所領をレーンとして受領している者（＝家臣）に対していかなる判決をも発見してはならない、また後者も前者に対して（そうしてはならない）、ということになってしまうだろう」。この件（＝レーン法六九・八の後段）では、見られる通り、アイゲン・レーンに関する判決非難も「国王の前で」決定されるべきであるということを、ザクセンシュピーゲルにはめずらしく、接続法第二式まで用いて「力説」していることが注目されるが、（この条項の前段では、同じことを「国王がアイゲンについて（も）（最高の）裁判官に選ばれている」ということで説明している――前註（7）を参照――のとは異なり）、そのことをもっぱらレーン法内部の論理で説明しようとしている。この説明が（接続法第二式を用いざるをえないほど、少なくともやや）苦しまぎれのものになっているのは、おそらくそのことに（も）よるものであろう。

(209) レーン法七一・六については、前註（206）を参照されたい。レーン法六五・四＝「家臣がライヒの所領をある主君から（レーンとして）受領しているならば、彼（＝主君）は彼（＝家臣）をライヒの所領（で開かれるレーン法廷）に召喚すべきである。しかし、彼（＝家臣）が彼（＝主君）のアイゲンをレーンとして受領しているならば、彼（＝主君）は彼（＝家臣）を彼（＝主君）のアイゲン（で開かれるレーン法廷）に召喚すべきである。しかし、家臣が主君から所領（レーン）を受領している場合、たとえそれが彼の主君のレーンであるアイゲン（＝彼の主君が上級主君のアイゲンをレーンとして受領したもの）であっても、その（上級主君のアイゲンであるレーンの）ゆえに主君は彼（＝家臣）を（上級主君から受領したアイゲン・レーンに限らず）いずれの彼の正規のレーン（で開かれるレーン法廷）にも召喚することができる」。

(210) 前註（59）を参照されたい。

(211) 前註（7）、および、(208) を参照されたい。

(212) 同上、および、前註（59）を参照されたい。

(213)「アイゲン・レーン」が又授封された場合、それが「正規のレーン」として、あるいは、「正規のレーン」並みに扱われることについては、③で述べた通りであるが、④で述べたアイゲン・レーンに関する判決非難については、次のような問題が残ることになる。アイゲン・レーンが（何段階か）又授封されている場合、もし末端（ないし、途中）の段階でその所領に関する判決が非難されると、それは順次、授封の経路を下から上へと逆に辿って、自分のアイゲンをレーンとして授封した（最上級の）主君のレーン法廷まで行きつく。しかし、事がそこでも決着しない場合には、そのアイゲン・レーンについてはもはや（それ以上の）上級主君は存在しないから、④で述べたように、そこから（「最後」）「国王の前に」もち出され

ることになる。したがって、この点に関する限り、アイゲン・レーンにはそれが又授封された場合にもアイゲン・レーンとしての特殊性が残っており、又授封されたアイゲン・レーンをまったく「正規のレーン」と同一に扱うわけにはいかないのである。

(214) 以下については、前述一・(五)・(a)を参照されたいが、主君による家臣に対する犯罪については、レーン法七六・二に「強奪」および「いずれかの犯罪」のゆえに「家臣が主君をラント（法上の）裁判官の前（＝法廷）で訴える」事例が、また、レーン法三九・二に主君から「所領を返還するよう（力づくで）強要」された家臣が「主君を暴力のかどで訴える」事例が出てくる。

(215) ラント法二・四二・一にその事例が見られるが、この条項については、とりあえず、石川「法の生成」7を参照されたい。

(216) 前述二・(六)・(4)、註(154)に対応する本文を参照されたい。

(217) たとえば、レーン法三三・一＝「ある主君が（レーン法廷の判決によって強制されることなく）自由（＝自発的）な意思にもとづき彼の家臣に何か（＝いずれかの所領）を授封し（たにもかかわらず）、彼（＝主君）がそれ（＝そのレーン）について彼（＝家臣）のために保障（＝追奪担保）することができない場合、彼（＝主君）は彼（＝家臣）にそれを（別な所領の授封によって）補償しなければならない、ただし、その家臣が、彼（＝自分）に封与された所領を（自ら）占取する（あるいは、できる）場合は別にして、（改めて授封を受けるべき）彼の（一年と一日の）年期を懈怠によって失わない限り。また、それ（＝所領）を誰かが彼から奪う（あるいは、奪った）場合には、彼（＝家臣）はそれ（＝所領）を彼の法定期限（＝一年）内に **rechte Klage** をもって追及すべきである。彼（＝家臣）がそのことをなさないならば、主君は彼（＝家臣）にその所領を補償（することを要）しない」、レーン法一一・一＝「いずれかの所領を人（＝誰か他の者）が家臣から実力（または、暴力）をもって奪い、彼（＝家臣）がそれ（＝奪われた所領）を **rechte Klage** をもって追及する（あるいは、追及している）場合、彼（＝家臣）がその **rechte Klage** について証人を有するならば、彼は（その所領について）ゲヴェーレ（＝占有）を欠いているにもかかわらず、その所領を彼（＝自分）の息に相続させ、また、（主君に異動があった際）別な（＝新しい）主君に対しその（所領の）授封更新を希求（＝請求）する（ことができる）」などの条項がある。

なお、管見の及ぶ限り、これまで **rechte Klage** がいかなる裁判所で行われるかという問題は（少なくとも深く）追及されることがなく、レーンの帰属に関する **rechte Klage** は（当然）レーン法廷で行われるものと考えられてきた、と言えるだろう。

しかし、私見によれば、ザクセンシュピーゲルの **rechte klage** は実はもっぱら（少なくとも、主として）ラント法廷で行われているのである。この問題については、近く別稿（「補論・ザクセンシュピーゲルにおけるゲヴェーレ」）で詳論する予定であるが、さしあたり石川「裁判（権）」、二六～二七頁を参照されたい。

(218) 前註（7）と（208）、および、（前註（211）を含めて）それに対応する本文を参照されたい。

(219) 前述二・（六）・（6）を参照されたい。

(220) 「集団的封主選挙」とは、言うまでもなく、世良晃志郎『封建制社会の法的構造』（一九七七年、創文社、一一八頁）において、「レーエン制は……その内部から必然的に一つ頂点を生み出す」ことを主張するために、ミッタイスの研究を援用しつつもち出された概念である。

(221) こうした見解の概要は、すでに石川「裁判（権）」、五五頁、註（156）において述べておいた。

(222) KROESCHELL, Der Sachsenspiegel は、まず、ザクセンシュピーゲル（および、それと親近関係にある法書）の「法書」としての特徴がラント法・レーン法という二つの法領域をカバーしている点にあることを指摘した上で、なぜ同書ではこの二つの法領域が同時に記述され（え）たのか、また、そのことは何を意味しているか、という問題を追及し、（拙論をも援用しつつ）このレーン法六九・八に注目して、「以上のように、最高の裁判官としての国王が、アイケ・フォン・レプヒョウにとって、ラント法とレーン法に共通する接点（**Bezugspunkt**）なのである」（S. 21）という結論に達している。例によってきわめて明快な論文であり、得るところ少なくないが、この結論は、私見によれば、問題の出発点にすぎず、（さらに）問われなくてはならないのはその「共通の接点」のあり方であるという意味で、率直に言って（スタート台に立ったところで終ってしまったという）物足りなさが残る。なお、この論文の中でクレッシェル氏は、同書における **lenrecht** の用語法を分析するために、（まだ独訳されておらず、それに満足な独語レジュメさえ付されていない）拙論（＝「ラント法とレーン法」）を、コルデス（**Albrecht CORDES**）氏の助力を得て援用している（S. 16, Anm. 30）。クレッシェル氏の学界における地位を考えると、われわれが（ドイツの事象について）日本語で書いた論文でも、今後ドイツの研究者が自分は日本語を読めないというだけの理由でそれを無視することが難しくなる（少なくとも、その方向に向かっての第一歩になる）かも知れない。その意味で、クレッシェル、コルデス両氏の労に心から感謝したい。

(223) たとえば、私自身の旧稿「ドイツ国制史における一一八〇年――確立期におけるドイツ「封建王政」に関する一つの覚書

――」（一）・（二）、「国家学会雑誌」七〇の一〇、一一・一二、一九五六年）は、一一八〇年を画期とする（新）帝国諸侯身分の成立について（少なくとも当時においては正しく）王権のイニシャティヴを強調し、それによって国王を頂点とする裁判権の「一元的権限関係」がつくり出されたことを指摘している。しかし、これは（ザクセンシュピーゲルの用語法によれば）「裁判権レーン」について（だけ）言えることであり、「特別なレーン」である裁判権レーン（のみ）をもってレーン制一般、あるいは、（旧稿はやや慎重に「封建王政」という概念を用いてはいるものの）「レーン制国家」のあり方を論ずることはできない、ということが看過されている。序に一言しておくと、当時の学界にはまだ、「ラント法」はようやく（ほぼ）一一世紀以降になってから姿を見せ始める新しい概念である、という認識がなく、右のような議論も、さらに遡ればそもそも「ラント法」の概念についてはっきり把握できていなかったことに起因する。

(224) たとえば、Fehr, Staatsauffassung は、「官職法（具体的には、Amtsfürstentum（＝諸侯（の地位）を官職原理によって支配する権利）と国王罰令権）をもつ国王、レーン法（具体的には Lehnsfürstentum（＝諸侯領（諸侯権）をレーンとして支配する権利）、旗レーン、封建化された軍隊（編成）権）をもつ諸侯や主君（ないし領主）、ラント法（具体的には、ゴーグラーフ選挙、抵抗権、部族法）をもつ人民（Volk）」、（以上の三者）が三重の対立を生み出す」（S. 241）という概括的叙述に見られるように、ザクセンシュピーゲルにおいて国王がもつ地位・権限を（基本的には）「官職法」の概念で捉えている。ここで注目されるのは、そのことによって――前註（140）で触れたドレーゲの場合と同じように――「ラント法」の概念が（恣意的に）「人民（のもつ）法」に限定されていることである。フェールが（次に論ずるクラウゼとは異なり）「国王罰令権」の問題をも立ち入って検討している（S. 247 ff）にもかかわらず、国王のもつ地位・権限（全体）を「官職法」として捉えてしまったのは、ザクセンシュピーゲルの「ラント法」概念を正しく理解できなかったからである。

これに対して、Krause, Leihezwang（S. 93）では、（いわゆる「授封強制」がレーン法の原則にもとづくとするミッタイスやゲッツの説を批判して）、「アイケにとって……（裁判権の一年以上に及ぶ）留保禁止は、レーン法の原則ではなく、ラント法のそれにもとづくものである。（他の）すべてのレーンについて（も）見られるレーン法的諸関係は、（裁判権レーンについては）、明らかにレーン目的物（＝裁判権）のラント法的性格によって規定され変更されているのである」、とされる。私見によれば、クラウゼ説はここまでは（完全に）正しい。しかし、彼はひきつづき、「ここで「ラント法的」というのは何のことか。アイケにとって国王は最高の裁判官である。国王は（しかし）、裁判権を自らすべての場所で行使できないので、それをレー

ンとして順次（他の者に）委ねる。したがって、それ（＝裁判権）は、（もともと）君主の（諸）機能（の一つ）、国王の裁判権であり、つまり（一種の）官職（ein Amt）である」として、裁判権レーンの「官職的性格」を強調している。（なお、この最後の点については、前註（140）で述べたことをも参照されたい）。この点についても、裁判権レーンが国王の裁判権に由来する、というところまでは、クラウゼ説は正しい。しかし、裁判権レーンを「官職」と言い切れるか、という点には大いに疑問がある。その点で、クラウゼが――前述のフェールとは異なり――「国王罰令権」の問題を無視（とまで言えなくても、少なくとも軽視）していることを見落とすわけにはいかない。というのは、本文でも述べたように、裁判権レーンの受封者には「臣従礼なしに」国王罰令権という補強手段が国王から直接に授与される、という事実と比較すれば、少なくとも裁判権レーンが国王罰令権ほど（純粋な）「官職的性格」をもっていないことは判ったはずだ、というだけのことではない。（さらに）、国王罰令権をもたない者はアイゲンの帰属と参審自由人の犯罪を裁きえないこと、しかも、アイケ自身によってその「アイゲン」（の帰属）と「参審自由人の生命」に関する裁判権を軸にして「ラント法」（上の裁判権）が「定義」されていることを考えると、それによって、クラウゼは総じてまだザクセンシュピーゲルの「ラント法」概念をそのテキストに則して内在的に捉えるところまでは行っていないこと、つまりここでも「ラント法」の概念そのものが躓きの石になっていること、が判るからである。

(225) 具体的に言えば、「諸侯」はもちろんその他の「授封された裁判官」も、一般の家臣と同じように、裁判権レーンについて「相続」権と授封更新請求権そのものは（完全な形で）もっているから、国王が交替してもその地位は（事実上）安泰であり、また、自分が死亡した場合には（封（レーン）相続人をもつ限り）その地位を（事実上）「相続」させる＝世襲することができる。また、諸侯の負うレーン法上の参廷義務は、前註（59）で述べたように、ラント法上のそれと分かち難く結びついているが、諸侯は「授封された裁判官」（＝主にグラーフ）を自分の家臣としてそのレーン法廷に召喚して問責することもできるはずだし、さらに「軍役義務」に関しては、それによって（グラーフをも含む）自分の家臣の召集権・指揮権をももちうるはずである。ザクセンシュピーゲルのテキストに忠実である限り、たとえばこのような権利（・義務）を、もっぱら裁判権レーンの「官職的性格」（だけ）から説明するわけにはいかないはずである。

(226) この点については、前註（100）、および、前註（193）に対応する本文、を参照されたい。

(227) 前註（18）、および、それに対応する本文を参照されたい。

(228) 前註 (97) および (119) を参照されたい。
(229) 前註 (7)、および、(特に) (208) を参照されたい。
(230) この点については、クレッシェル「法の記録と法の現実」、『ゲルマン法』所収、一六一～一六二頁を参照されたい。それに若干の補足を施しながら、この論争の経過を振りかえると、大要以下の通りである。最初に「アウクトル・ヴェートゥス」＝「ザクセンシュピーゲル・ラテン語原本」説を唱えたのは、(ザクセンシュピーゲルに関する史上最大の権威とも言うべき) ホーマイヤー (が「アウクトル・ヴェートゥス」のテキストを刊行した一八四四年のこと) である。しかし、特に二〇世紀に入るとこのホーマイヤー説には次々と批判が浴びせられ、エックハルトも始めは「ラテン語原本」説に対して批判的であった。ところがエックハルト自身が「アウクトル・ヴェートゥス」の新しい刊本を出したとき (＝一九六四年)、彼は「ラテン語原本」説に対するそれまでの批判を突っこんで吟味し、さらに自ら新しい論拠をも加えた上で、一転、「ラテン語原本」説に与するにいたった。このエックハルトの (新しい)「ラテン語原本」説について、学界はしばらくの間いかなる反応をも示さなかったが、一九七六年、「併せてザクセンシュピーゲル成立 (史) への一寄与」という副題をもつクラウゼ論文 (「主要文献略語表」を参照) が発表され、一九七七年には、(それとは独立に、ほぼ並行して書かれた) クレッシェルの前掲論文が公にされた (クレッシェルはすでにその中で、「アウクトル・ヴェートゥスが彼 (＝アイケ) の書いたラテン語版の原・ザクセンシュピーゲルの一片であることはもはやほとんど疑いえない」(同上、一六七頁)、と述べている)。なお、六人 (ベーメン国王を含めると七人) の「選定侯」に関する記述 (ラント法三・五七・二、および、レーン法四・二の一部) を (一二七三年 (ころ) の Interpolatio であるとするヴォルフの新説 (「主要文献略語表」を参照) も、「アウクトル・ヴェートゥス」＝「ザクセンシュピーゲル・ラテン語原本」説を前提にしている。

因みに、KROESCHELL, Lehnrecht u. Verfassung, S. 21 (和田訳、一二二頁) では、この「アウクトル・ヴェートゥス」＝「ラテン語原本」説に対して私が「疑問」を抱いていることに触れ (彼も同感の意を表し) ているが、それは大要次のような疑問である。ザクセンシュピーゲル・「レーン法」で (ge)were の語が用いられている箇所をアウクトル・ヴェートゥスの対応条項と (もちろん対応条項のある場合に限って) 照合してみると、後者では possessio と warandia (= Garantie) の二つの語が用いられている。(これはもともとクレッシェル氏から翻訳の経験者である私に質問され、それに答えたことがきっかけになった疑問であるが)、一般に、ある専門的文献を翻訳する場合、原本の一つの術語を二つに訳し分けることはあっても、(「ゲヴェーレ」

と「保障」（＝「追奪担保」）の両概念はきわめて深くかかわり合っているとはいえ）、原本で二つの術語に分けられていたものを一つの訳語にまとめようとはしないのではないか。そうだとすれば、アウクトル・ヴェートゥスがラテン語原本とは考え難く、それはやはりザクセンシュピーゲル・「レーン法」をラテン語に訳し戻したものではないのか。――以上が、私の「アウクトル・ヴェートゥス」＝「ラテン語原本」説に対する疑問である。しかし、このたび本稿を準備する過程で、ザクセンシュピーゲル・「レーン法」とアウクトル・ヴェートゥスの対応条項を（一部）照合した結果、たとえば次のような事例もあることが判った。すなわち、（対応条項ないし対応箇所がある場合）、前者の **des rikes denest** は後者では **regis (iustus) servitium**（国王に対する（適法または正規の）勤務）となっているのに対して、前者の **des rikes gut** は後者では **imperialis beneficium**（皇帝（ないしライヒ）のレーン）、ただし一箇所は **imperialia bona**（皇帝ないしライヒの所領・財産）となっている。この事例を見ると、それによって「アウクトル・ヴェートゥス」＝「ラテン語原本」説を頭から否定するわけにいかず、むしろ、ザクセンシュピーゲル・「レーン法」では（あるいは、そこではじめて）ドイツ語の特性を活かしながら意図的に（ラテン語原本では不鮮明だった）「ライヒ」像を鮮明に打ち出そうとした、と考える方が自然のようにも思えてくる。いずれ、**possessio** と **warandia** の問題についても何かそうした契機が認められるかをも含めて、両者におけるキー・ワードの比較検討をしなければならない、と思っている。

また、すぐに後述するザクセンシュピーゲル（・テキスト）成立史に関する「レーン法」先行説も、「アウクトル・ヴェートゥス」＝「ラテン語原本」説とほぼ並行した推移を辿っているが、私自身は、今述べた疑問もあって、つい最近まで後者には懐疑的であったのに対して、前者（＝「レーン法」先行説）についてはザクセンシュピーゲルにおけるキー・ワードの用語法の検討の過程ですでに数年来いわば自ずからそうした「仮説」に傾斜しており、前者を以下に述べるような形で後者によって補強すれば、前者は（あるいは、両者とも）より説得的になるとはじめて思いいたったのは、本稿（厳密には、前稿）執筆の過程においてである。

(231) この条項には **vor geniehte** という表現が現れる。この **geniehte** の語は、従来、（私自身も含めて）「ラント法廷」・「レーン法廷」の双方を指すと解されてきたが、私は、それがもっぱら「ラント法廷」（のみ）を指すことを、「裁判（権）」、二五～二七頁で詳論しておいた。本文で述べた（アウクトル・ヴェートゥスに対応条項がないという）ことによって、この結論について、（右論文では数えていない）有力な論拠をもう一つ加えうることになる。

(232) そこでは、前註(202)に訳出したように、gerichte（裁判権・裁判管区）が「村」や「葡萄園」などと同列に並べられている。したがって、この条項の gerichte が前章の最後（二一・(六)・(8)）で述べた「バウアーマイスター職・レーン」を指す（あるいは、少なくともそれを含む）可能性がないとは言えないだろう。もちろん、「レーン法」の部には、「国王から下ってきた gerichte」（＝ラント法上の流血裁判権）が「シュルトハイス職」を除いて「第四の手」に渡ってはならない、とする条項（七一・二）があり、この条項にはアウクトル・ヴェートゥスにも対応条項（II 67, II 68）があるが、この条項は、（同書の）巻末近くに位置しているから、後述するザクセンシュピーゲル（・テキスト）成立史を先取りして言えば、アイケがラテン語版原本を「レーン法」→「ラント法」の順に書いたあとで、「ラント法」で書いたことをまとめて補った箇所に属する可能性が大きい。なお、この問題については、前註(191)で述べたことをも参照されたい。

(233) 前註(230)の後段を参照されたい。

(234) なお、アウクトル・ヴェートゥスの異本では、この箇所は in quolibet officio suo となっている。この場合、officium の語が何を意味するかは定かではない（エックハルトの Glossar では（別な条項に出てくる officium の語だけを挙げて）Amt という訳をつけているが、この場合それでは意味が通じない）。しかし、J. F. NIERMEYER, Mediae latinitatis lexicon minus によれば、この語には、「（ある役人によって）支配される領域」、「（荘園の役人によって）管理される（荘園）所領全体」などの意味もある、というから、とりあえずそれを「主君の（支配する）所領」（であればどこでも）と解することにすれば、「ライヒ」とのつながりはますます稀薄になるだろう。

(235) したがって、後述するザクセンシュピーゲル（・テキスト）成立史についての仮説を先取りすれば、レーン法六九・八は、前註(232)で述べたレーン法七一・二よりも、さらに新しい層に属する可能性が大きいことになる。

(236) 「皇帝」の語については、前述二・(三)・(特に)(6)を、また、「参審自由人」・「自由(人)」の語については、一・(二)、および、前註(13)（の前段）を参照されたい。

(237) このように想定すると、すぐに問題になるのは、「ゲルリッツ法書」(Görlitzer Rechtsbuch) とザクセンシュピーゲルの関係である。このゲルリッツ法書は、「レーン法」→「ラント法」の順で、しかし両法が一体の形で記述されている。ラント法を記述した部分はザクセンシュピーゲル・「ラント法」（「ドイツ語第一版」）よりもはるかに圧縮されたものになっているが、レーン法に関する部分は「アウクトル・ヴェートゥス」とくらべてもいちだんとコンパクトになっており、ザクセン

シュピーゲル（と同じことを言う場合にも、それ）とは異なるドイツ語で書かれている。この法書は、従来、一四世紀前半に、（ドイツ語版・ザクセンシュピーゲルをラテン語に訳し戻した）「アウクトル・ヴェートゥス」を底本にしてそれからの抜粋を（ドイツ語版ザクセンシュピーゲルとは別に）ドイツ語に訳し直したもの、と考えられてきた。しかし、「アウクトル・ヴェートゥス」＝「ラテン語原本」説を前提にすれば、ゲルリッツ法書が底本にしたのは当時まだ残されていた「ザクセンシュピーゲル・ラテン語原本」であり、それを（ドイツ語版ザクセンシュピーゲルとは独立に）ドイツ語に訳したもの、と考える方がもっと自然であろう。したがって、もしこの推定が成り立つとすれば、われわれは「ゲルリッツ法書」に「アウクトル・ヴェートゥス」の原形（に近い姿）を見ることができることになり、同書を基準にして、ザクセンシュピーゲル・「ラント法」についても、古い層と新しい層を選別できるようになるだけなく、「アウクトル・ヴェートゥス」（および、ザクセンシュピーゲル・「レーン法」）についても、それぞれの条項（ないし法文）の新旧までもっと精密に測定できることになるはずである。しかし、本稿の執筆に当たっては、とうてい同法書の検討までは手が廻らなかった。（近い）将来の課題としたい。

(238) 前註（230）の後段に略述した私自身の（この問題についての）研究関心ないし問題意識の成熟過程を参照されたい。

(239) この条項については、すでに石川「rechtlos」、二二〇六頁でも、犯罪に対する制裁に関するラント法の建前と現実とのギャップを示す事例として引用してある。

(240) ただし、この条項にはアウクトル・ヴェートゥスに対応条項がない。したがって、右のようなザクセンシュピーゲル（・テキスト）成立史に関する仮説を前提にすれば、この条項は「レーン法」の最も古いテキストにはなく、後から（それもおそらく「ドイツ語第一版」成立の時点で）補足されたことになる。そうだとすると、すぐに浮かんでくるのは、なぜこのように現実に近く、ラント法の（それも流血裁判権に関する）「建前」と矛盾する条項が後からわざわざ付け加えられたのか、という疑問である。この疑問について、私は今のところ次のように考えている。この条項の中で現実を反映しているのは、特に故殺を犯した者が（それを償うため）同輩の家臣になること（おそらくそれだけ）である。そうしたことは当時かなり頻繁に起きたのではないか。そうだとすれば、一・(二)で前述したような、「自分と同じシルトをもつ者の家臣となって自分のシルトを引き下げても、ラント法上の「法」や「出生身分」には障らない」というラント法上の「歯止め」をかけても、「自分と同じシルトをもつ者の家臣になると自分のシルトが下がる」というレーン法上の原則がそのまま妥当する限り、次のような問題が生ずることになる。（父とラント法上同等出生身分の）息は亡父のシルトを継承する（レーン法二〇・一——

この条項にはAv に対応条項がない）ことになるから、ある者が自分のシルトを引き下げると、その封相続人は（もともと亡父がもっていたのより）一つ下のシルトしか継承できない。また、主君が死亡し家臣が上級主君に授封更新を請求する場合、家臣は新しい主君として亡君と同じシルトをもつ者を指定するように求めることができる（レーン法二五・一――この条項はAv I 57と対応している）から、右の場合、封相続人は亡父の家臣の（新しい）主君にはなりえない。したがって、仮に亡父が裁判権レーンの担い手であって、その封相続人がラント法上の「歯止め」に従って裁判権レーンの授封更新を受けたとしても、彼は亡父の家臣をひきつづき家臣としてもてないから、裁判権レーンの機能をそのまま維持することは現実には難しくなる。そこでアイケは、右のレーン法上の原則に若干の修正を加えて、この問題に対するレーン法上の「歯止め」をもつくる必要を感じたのではないか。そのように考えると、この条項に「この主従関係が相続されない限り」という条件が付されているゆえんも理解できる。もちろん、この条項はラント法上の（それも流血裁判権に関する）原則とは矛盾しかねない要素を胎んでいる。しかし、このラント法上の原則は、以上に述べてきたように、「理想像」的性格を色濃くもち、ある意味では「建前」にすぎなかった。そうした現実の中では、レーン法五四・二は、むしろラント法上の裁判権の系列を安定的に機能させるためにも一定の役割を果たすことができたのではないか。だからこそ、アイケはそれを後から補足したのではないか。本註で述べたことは、ザクセンシュピーゲル（・テキスト）成立史について本文で述べた仮説が、これまで難解とされてきた同書の条項を解釈し直す上で、たとえば、どのような形で新しい視点を拓きうる可能性があるかを示す一つの「実験」として御理解いただきたい。なお、この問題については、ひきつづき本誌次号以下に「ザクセンシュピーゲルにおけるヘールシルト制――同書（テキスト）成立史との関連において――」と題する論文を公表する予定なので、併せて御参照たまわれば幸いである。

Lehnrecht und Verfassung im Sachsenspiegel

Takeshi ISHIKAWA *

In diesem Aufsatz soll die Rolle oder die Stellung des Lehnrechts in der Verfassung im Sachsenspiegel untersucht werden, und zwar aufgrund der erschöpfenden Überprüfung der Terminologie auf die Wörter hin, die sich mit der Verfassung oder mit dem "Staat" beziehen.

I. Das (gemeine) Lehnrecht im Sachsenspiegel

1. Landrecht und Gerichtslehen

Unser Rechtsbuch umfaßt, wie bekannt, zwei Rechtsgebiete, nämlich Landrecht und Lehnrecht. Nach einem "definitorischen" Artikel in dessen Lehnrecht (69 §8) sei das Lehnrecht das Recht (= Gerichtsbarkeit) über Lehen, das Landrecht dagegen das Recht (= Gerichtsbarkeit) über jedermanns Hals (od. Leben) und über Eigen.

Das Landrecht im Sinne der landrechtlichen Gerichtabarkeit sei, um in dieser Welt Gottes Zorn und sein Gericht ergehen zu lassen, von Gott dem Kaiser anvertraut worden. Deren Kern bildet also die Blutgerichtsbarkeit zum Richten aller Verbrechen. Der Kaiser verleiht sie aber weiter, weil er nicht jederzeit in allen Ländern sein kann, den Fürsten und (durch sie) den Grafen als Lehen (= Gerichtslehen). Die Richter brauchen jedoch, um alle Klagen einschließlich deren auf das Eigen sowie wegen des Verbrechens eines Schöffenbarfreien richten zu dürfen, noch den Königsbann unmittelbar vom König verliehen zu erhalten.

Schöffenbarfreie erscheinen im Rechtsbuch als Hauptinhaber des Eigens, durchaus annehmbar wäre also, daß sie früher zur Schicht der selbständigen, kleineren Herren gehörten. Obwohl im Landrecht des Sachsenspiegels etwas Älteres oder sogar etwas Archchaisches nicht gering zu finden ist, will so etwas doch das (Land-)Recht im Sachsenspiegel. in sich eingliedern. Was dabei das Recht oder den "Staat" leitet, ist die

* Professor (emeritus) an der Hokkaido Universität.

Idee des Friedens und die einzige Waffe, über die das Recht oder der "Staat" damals verfügen konnte, ist das Friedensrecht als System der peinlichen Strafen und als (erweitertes) Handhaftverfahren. Deshalb stellt das System der landrechtlichen Gerichtsbarkeit als solches, so dürfte man sagen, zugleich die Verfassung im Sachsenspiegel jedenfalls in ihren grundlegenden Umrissen dar. Darin liegt auch der tiefste Grund für die unverkennbare Vorrangstellung des Landrechts im Verhältnis zum Lehnrecht.[1)]

Selbstverständlich können wir jedoch die Verfassung in unserem Rechtsbuch, ohne auf das Lehnrecht einzugehen, nicht vollständig ergreifen. Ist doch die Blutgerichtsbarkeit, wie gesagt, eben als Gerichtslehen weiter verliehen. Das Gerichtslehen gehört aber zu Sonderlehen im Gegensatz zum *rechte len*. So wollen wir mit dem (gemeinen) Lehnrecht anfangen, um daraufhin später Besonderheiten des Gerichtslehens genau zu begreifen.

2. Lehnsfähigkeit (= Träger des Lehnrechts)

Eingangs des Lehnrechts beschreibt unser Rechtsbuch eben die Heerschildordnung (Lnr. 1). Danach beginnt der *herscilt* (= Lehnsfähigkeit od. lenrechtliche Ständeordnung) mit dem König (an der Spitze); er endet im siebten Schild, aber erst seitdem die Laienfürsten, indem sie Vasallen der Bischöfe geworden sind, den sechsten Schild zum siebten gebracht haben. Daraufhin ist die Frage, wer den Heerschild hat (= lehnsfähig ist), in einer negativen Formulierung wie folgt beantwortet: "Pfaffen, Frauen, Bauern, Kaufleute, und alle, die kein *recht* haben und unehelich geboren sind, und alle, die nicht von Ritters Art sind vom Vater und vom Großvater her, die sollen kein *lenrecht* haben" (Lnr. 2 §1).

Dazu sei dreierlei zu bemerken: a) Während Schöffenbarfreie in der Heerschildordnung im Landrecht (I 3 §2) als Inhaber des fünften Schilds ausdrücklich genannt sind, erscheinen sie nicht nur in diesem Artikel, sondern auch im ganzen Buch des Lehnrechts überhaupt nicht. b) Hier steht eine "berufsständische" Auffassung im Vordergrund, dagegen ist ein "geburtsständisches" Erfordernis, Freier zu sein, als Vorbedingung für die Lehnsfähigkeit nicht vorgesehen (übrigens erscheint das Wort *vri*

1) Vgl. dazu zusammenfassend meinen, Die innere Struktur des mittelalterlichen Rechts. Das Beispiel des Sachsenspiegels, in: Funktion und Form, hrsg. v. K. KROESCHELL / A. CORDES, 1996.

im ganzen Buch des Lehnrechts als Attribut eines Lehnsfähigen überhaupt nicht). c) Diesem Artikel zufolge ist derjenige, der (lantrechtlich) rechtlos ist, notwendigerweise lehnsunfähig. Dagegen ist im Landrecht ein folgender Artikel (III 65 §2) zu finden: "Wird ein Mann Mann (= Vasall) seines (lehnrechtlichen) Standesgenossen, so hat er (damit) weder seine(n) Geburt(s-stand) noch sein *lenrecht* geschädigt, seinen Heerschild hat er aber herabgesetzt". Auch hier sehen wir also Vorrangstellung des Landrechts gegenüber dem Lehnrecht.

3. Verpflichtigungen des Vasallen

Will ein Mann Vasall eines Herren werden, so muß er diesem *hulde dun* (= Lehnseid leisten) und schwören, "daß er ihm *also truwe unde also holt* sei, wie es von Rechts wegen ein Mann (= Vasall) seinem Herren sein sollte, solange er sein Mann sein und sein (Lehns-)Gut haben wolle" (Lnr. 3). Damit ist klarzustellen, daß ein Vasall seinem Herren zu Treue (und zu Hulde) verpflichtet ist.

Das Wort *truwe* kommt jedoch in unserem Texte nicht so häufig vor, darüber, welch eine Handlung des Vasallen gegen diese Pflicht verstoßen hat, ist also aus dem Texte kaum zu entnehmen, ausgenommen folgende zwei Fälle. a) Die *vluchtsale* (= Fluchtsal) sei *weder Got unde weder recht unde weder sinen truwen* (Lnr. 58 §2). b) Wenn ein Herr oder ein Vsall noch vor der Aufkündigung (der Vasallität) Streitkräfte gegen den Anderen gesammelt hat, so *dut he weder sine truwe* (Lnr. 76 §6). Im übrigen ist aus dem letzteren Beispiel zu entnehmen, daß diese Pflicht gegenseitig ist und auch ein Herr (der Lehnseid nur empfangen hat) dazu verpflichtet ist.

Was konkrete Verpflichtigungen des Vasallen angeht, so stehen zwei Dienste im Vordergrund.

a) Militärdienst. Auch nach unserem Rechtsbuch soll ein Vasall seinem Herren (wahrscheinlich jährlich) sechs Wochen lang auf eigene Kosten Militärdienst leisten (Lnr. 4 §1). Dazu ist aber dreierlei zu bemerken. i) Die Artikel, die sich mit diesem Dienst beschäftigen, sind (im Vergleich zu denen über den folgenden Gerichtsdienst) merklich wenig. ii) Ein Herr soll seinem Vasallen diesen Dienst sechs Wochen vor der Abfahrt *mit ordelen* gebieten (ebd.), d. h. der Militärdienst ist vor Lehngericht des

Herren nach dessen Verfahren geboten. iii) Dieser Dienst ist ein paarmal auch als *her(e)vart* bezeichnet, meistens aber als *des rikes denest*. Ferner besagt ein Artikel wie folgt: "Kein Herr darf seinem Manne (= Vasallen) *des rikes denest* gebieten, er (= der Reichsdienst) sei ihm (= dem Herren) denn *mit ordelelen* (vor Lehngericht des oberen Herren) geboten" (Lnr. 46 §3).[2] In unserem Rechtsbuch ist nämlich die Auffassung, daß jeder Militärdienst dem Reich geleistet werden solle, jedenfalls als Prinzip durchgesetzt.

b) Gerichtsdienst. Jeder Vasall soll nicht nur, falls er von seinem Herren (als Beklagter od. Beschuldigter) vorgeladen wird, sich vor Lehngericht des Herren stellen, sondern auch jedes Lehngericht seines Herren aufsuchen, um diesem als Urteilsfinder oder als Zeuge usw. Hilfe zu leisten. Auch dazu sei dreierlei zu bemerken. i) Im Sachsenspiegel sind diese Pflicht und das damit zusammenhängende lehnrechtliche Gerichtsverfahren der Natur des Rechtsbuchs gemäß als eine Hauptthematik eingehend beschrieben. ii) Diese Pflicht ist ein paarmal auch als *hofvart* bezeichnet. So könnte sie zu den Diensten im Hof des Herren gehören. Darüber ist aber in unserem Rechtsbuch kaum darzustellen. Vielmehr finden wir einen folgenden Artikel (Lnr. 72 §1): "Wo auch immer der König öffentlich (Lehn-)Gericht hält, da ist *hof*". iii) Auch im Lehngericht sitzt der Herr nur vor, Urteil finden (= vorschlagen) und dem zustimmen dagegen ausschließlich seine Vasallen. D. h.: der Herr kann nur ein von ihnen vorgeschlagenes und von ihnen zugestimmtes Urteil fällen. Hier geht der Gerichtsdienst also in die Sphäre der Vasallenrechte über.

4. Berechtigungen des Vasallen

Nunmehr wollen wir zunächst Rechte des Vasallen an seinem *rechte len* behandeln, soweit sie im Vergleich zu denen an Sonderlehen in Frage kommen.

a) Der Vasall kann das von seinem Herren verliehene Lehnsgut seinen eigenen Vasallen weiter verleihen (Afterbelehnungsrecht).[3] b) Im Sterbefall kann er es auf seinen Lehnserben (= Sohn) vererben (dabei geht das Gut zwar ohne weiteres zusammen mit der Gewere (= Besitzrecht) in die Hand seines Lehnserben über. Doch muß der Lehnserbe binnen Jahr und Tag dem Herren Mannschaft leisten und das Gut aufs

2) So lese ich den Artikel anders als es üblich ist.

3) Das Gut kann er auch als Zinsgut ausleihen. Darauf sei hier jedoch nicht eingegangen.

neue von diesem zu Lehen erhalten) (= Erbrecht). c) Beim Herrenwechsel kann der Vasall vom neuen (oder oberen) Herren die Erneuerung der Belehnung mit seinem Lehnsgut verlangen. Im übrigen darf kein Herr im Fall b) und c) die vom Vasallen angebotene Mannschaft zu empfangen verweigern, es gebe denn einen besonderen Grund dafür (wie daß der Vasall lehnsunfähig ist, in der Reichsacht ist, in demselben Gerichtsbezirk verfestet ist, oder, von demselben Herren wegen eines Verbrechens vor Gericht (zu Landrecht) geklagt worden ist – Lnr. 23 §1).

Diese Rechte des Vasallen an seinem Lehnsgut werden überdies durch folgende Verfahrensregeln sorgfältig geschützt. a) Auch im Lehnrecht ist ein folgender Artikel zu finden (Lnr. 38 §4, vgl. dazu Ldr. II 70): "Man darf niemanden aus seiner Gewere weisen, sie sei ihm denn *mit rechte* (= durch das Gerichtsverfahren) abgewonnen". So darf auch kein Herr seinen Vasallen aus seinem Lehnsgut ausweisen ohne (von dessen Mitvasallen zugestimmtes) Urteil des Lehngerichts. b) Falls ein Vasall, der von seinem Herren als Beschludigter vorgeladen worden ist, trotz dreimal wiederholten Vorladungen bis zum Ende nicht kommt, kann ihm der Herr das Lehnsgut mit Urteil absprechen. Auch danach, binnen Jahr und Tag, darf der Vasall jedoch vor den Herren kommen, um das (ihm abgesprochene) Gut mit seinem Eid auf die Heiligen auszuziehen (Lnr. 65 §21, 66 §2). c) Schließlich finden wir im Lehnrecht sogar einen folgenden Artikel: "Der Vasall darf jeder Beschuldigung (vom Herren) mit seinem Unschuldseid entgehen, wenn niemand bezeugen kann, daß es vor Gericht (zu Landrecht) geschehen sei" (Lnr. 19 §2).

5. Grenzen des Lehnrechts als positives Element der Staatsverfassung

Solch ein Lehnrecht (oder Lehnswesen) mit auts äußerste verstärkten Vasallenrechten würde selbstverständlich nicht ohne weiteres staatsbildend fünktionieren können. Aber das Lehnrecht unseres Rechtsbuchs hat außerdem, als Element der Staatsverfassung gesehen, noch zwei Grenzen oder Schwächen.

a) Das Lehngericht ist vom Herren und seinen Vasallen konstruiert. Dort sind nur seine Vasallen zum Gerichtsdienst verpflichtet. Es sind auch (im Prinzip) nur seine Vasallen, die dort Urteilsfinder oder Zeuge sein dürfen. Dementsprend ist auch die

Zuständigkeit des Lehngerichts (im Prinzip) auf die Fälle eingeschränkt, die zwischen dem Herren und seinem Vasallen oder unter Mitvasallen desselben Herren geschehen. So gibt es (im Prinzip) kein Lehngericht, das für den Streit um das eine Lehnsgut zwischenden beiden Vasallen der beiden verschiedenen Herren zuständig ist (s. dazu Ldr. II 42 §1), geschweige denn für jedes Verbrechen (das freilich nur vor Gericht zu Landrecht gerichtet werden darf).

b) Im Lehnrecht unseres Rechtsbuchs erscheint manchmal das Eigenlehen (als ein Sonderlehen), nämlich das Lehen, das das Eigen des Herren ist, oder, das seinem Vasallen zu Lehen verliehene Eigen des Herren. Beim Eigenlehen kann also, im Gegensatz zu *des rikes gut*, das vom oberen Herren zu Lehen verliehen ist, weder Oberherr noch lehnrechtliche Verbindung mit dem König existieren. Sollte man den damaligen Staat auch als "Lehnsstaat" ergreifen wollen, so würde man daher eben an diesem Eigenlehen scheitern müssen.

Im Sachsenspiegel sind freilich auch meherere Momente, die solche Grenzen oder Schwächen des Lehnrechts als Element der Staatsverfassung überwinden sollten, zu finden, und zwar nicht nur im Lehnrecht selbst, sondern besonders im Zusammenhang mit dem Landrecht. Wollen wir uns jedoch zunächst der (Staats-)Verfassung selbst zuwenden!

II. Die Verfassung im Sachsenspiegel (in grundlegenden Umrissen)

1. Allgemeine Charakterisierung der Terminologie

Im Sachsenspiegel ist fieilich ein Wort, das unserer "Verfassung" entspricht, nicht zu finden. Aber das Wort *rike* kann auch unseren "Staat" bezeichnen, an dessen Spitze steht *keiser* oder *koning*. So dürfen wir mit diesen drei Wörtern anfangen.

In unserem Rechtsbuch erscheint das Wort *rike* (einschließlich des *koningrike*) an [3][4] Stellen in "Der Herren Geburt", an 36 [43] Stellen in 26 [29] Artikeln des Landrechts und an 33 [37] Stellen in 22 Artikeln des Lehnrechts, insgesamt also an 69 [83] Stellen in 48 [52] Artikeln; das Wort *keiser* (einschließlich des *keiserlik*) ist nur an 15 Stellen in 13 Artikeln ausschließlich des Landrechts gebraucht; das Wort *koning* (ein-

4) Im folgenden sei zunächst die Zahl in den eikischen Texten, dann die Zahl einschließlich der nach-eikischen Texte in [ ] anzugeben.

schließlich des *koninglik*) kommt vor dagegen an 1 Stelle in "Textus prologi", an 86 [92] Stellen in 61 [64] Artikeln des Landrechts und 16 [19] Stellen in 12 [13] Artikeln des Lehnrechts, insgesamt also an 103 [112] Stellen in 74 [76] Artikeln.

Das Wort *rike* erscheint nämlich ungefähr gleichmäßig im Landrecht wie im Lehnrecht (substantiell doch etwas häufiger im Lehnrecht, wenn man den unterschiedlichen Umfang der beiden Teile mit in Betracht zieht). Das Wort *koning*, das am häufigsten vorkommt, konzentriert sich deutlich auf das Landrecht. Das Wort *keiser* kommt bei weitem seltener vor, etwas erstaunlicherweise ist es im Lehnrecht überhaupt kein einziges Mal gebraucht.

Bereits aus dieser kleinen Statistik ergeben sich für uns einige (neue) Fragen. Am wichtigsten davon wäre doch unbedingt die Frage, warum das Wort *keiser* im Lehnrecht überhaupt nicht gebraucht ist. Denn dies könnte möglicherweise andeuten, daß im Lehnrecht eine klare und deutliche Auffasung vom Kaiser (als einem über mehrere Könige stehenden Weltherrscher) (noch) nicht existiert hätte.

2. *rike*

1) Ldr. III 44 §1 beschreibt die Translatio imperii wie folgt: "Zu Babylon entstand *dat rike*, das hatte über alle Länder Oberherrschaft; das zerstörte Cyrus und übertrug *dat rike* auf Persien; dort blieb es bis auf Darius (den letzteren); den besiegte Alexander und brachte es (= *dat rike*) an die Griechen; dort blieb es so lange, bis es sich Rom bemächtigte und Julius *keiser* wurde. Noch hat Rom (davon) behalten das weltliche Schwert und von des hl. Peters wegen das geistliche (Schwert); darum heißt es (= Rom) das Haupt der ganzen Welt".

Ganz klar ist also, daß das Wort *rike* hier im Sinne vom "Weltreich" (oder "Weltherrschaft") mit dem Kaiser an der Spitze gebraucht ist. Dieses Beispiel ausgenommen, ist aber das Wort in diesem Sinne nur noch an zwei Stellen zu finden, wo ausdrücklich von "*romesch rike*" gesprochen ist" (Lnr. 4 §1, 69 §7).[5]

Auch falls das Wort *rike* im Sinne von "Staatsgebiet" gebraucht ist, ist damit nur noch das Gebiet unseres "Deutschen Reichs" gemeint ist, das von den vier Stämmen (Sachsen, Bayern, Franken und Schwaben) zusammengesetzt ist. Unserem Spiegler

5) In den beiden Artikeln kommt jedoch nur der Teil *binnen dudischer tungen* oder *dudische art* in Frage. Auf das Wort *rike* im Ldr. III 52 §1 sei noch unten zurückzugreifen.

zufolge hätten sie einst jeweils ein selbständiges *koningrike* gebildet, sie seien jedoch von den "Römern" unterworfen worden (Ldr. III 53 §1— bereits damals eine archaische Auffassung). Obwohl das "Deutshe Reich" also mit dem Weltreich in eine Beziehung gebracht worden ist, so ändert das doch nichts daran, daß Reichsitalien sowie Burgund außerhalb des Gesichtsfelds unseres Spieglers verbleiben.

Ferner sei folgendes hinzuzufügen. Bei den (typisierten) Ausdrücken wie *vor deme (*od. *dat) rike, des rikes kore* und *des rikes achte* ist das Wort *rike* (gelegentlich auch in demselben Artikel) mit dem Wort *koning* abwechselnd gebraucht ist. Bei diesen Beispielen ist also besonders klar, daß unter *rike* der König (nicht aber der Kaiser) zu verstehen ist.[6)]

2) Von den typisierten Ausdrücken, die in sich das Wort *rike* schließben, sind *des rikes denest* und *des risees gut* am meitsten gebraucht. Die beiden Ausdrücke (besomders aber der letztere) erscheinen großenteils im Lehnrecht. Übrigens ist in ihnen weder das Wort *keiser* noch *koning* anstatt des Worts *rike* gebraucht.

a) *des rikes gut* bezeichnet, besonders im Gegensatz zum Eigenlehen, ein Lehnsgut, das vom König abfahrend (gewöhnlich durch Fürsten, Oberherren und Herren) bis an einen Vasallen verliehen worden ist. Betreffs *des rikes guts* sind in unserem Rechtsbuch keine weiteren Unterschiede (wie "Hausgut" und "Staatsgut") gemacht. In einem Artikel des Landrechts (III 81 §2) ist jedoch ein folgender Fall zu lesen: Sterben die Schöffen aus in einer Grafschaft, so darf der König *des rikes denstman* (= Ministerialen des Königs) mit Urteil frei lassen und zu Schöffen dort machen, damit man *recht* (= Gericht od. Urteil) erlangen und den Königsbann dort erhalten kann. Er soll von *des rikes gut* soviel ihnen geben, wie sie davon Schöffen sein können, jedem von ihnen drei Hufen oder mehr". Damit ist klarzustellen, daß *des rikes gut*, das unter der königlichen Gewalt steht, jedenfalls auch zum "öffentlichen" Zwecke brauchbar ist.

b) *des rikes denest* bezeichnet, wie oben gesagt, meistenfalls den Miltärdienst, zu dem der Vasall seinem Herren verpflichtet ist. In diesem Dienst ist zwar auch der Fall wie Romfahrt mit einbegriffen, daß alle Vasallen, die *des rikes gut* zu Lehen haben, wirklich von Reichs wegen zusammen mit seinem Herren teilnehmen sollten (Lnr. 4

6) In Ldr. III 57 §2 ist zwar von *des keiseres kore* gesprochen. Aber der Artikel ist, nach den neueren Forschungen von A, WOLF, nach-eikisch interponiert.

§1). Wer dem Vasallen unmittelbar dieses Dienst gebietet, oder, wem der Vasall unmittelbar dazu verpflichtet ist, ist jedoch sein Herr. Durchaus annehmbar ist also, daß der Herr zu seinem eigenen Zweck seine Vasallen mobilisiert hat.[7] Trotzdem bezeichnet unser Spiegler dieses Dienst alles als *des rikes denest*. Damit will er nämlich dieses Dienst auf dasjenige einschränken, das von Reichs wegen erfolgt ist.

Die gleiche Haltung des Spieglers ist in einem Artikel, wo der Ausdruk *des rikes denest* ausnahmsweise im Sinne des Gerichtsdiensts gebraucht ist (Lnr. 79 §1) zu beobachten. Dieser Artikel besagt zunächst, daß der Vasall, der von seinem Herren vorgeladen worden ist oder der sich dort mit dem Gerichtsdienst beschäftigen muß, von den übrigen Gerichtsdiensten (zu Lehnrecht) befreit werden soll, und sucht dann den Grund dafür eben im folgenden: "weil sie (= Vasallen) *in des rikes denste* sind, solange sie ihrem Herren *van des rikes halven* von ihrem Gut (= wegen ihres Reichsguts) im Lehngericht helfen müssen".

Bei diesen beiden Ausdrücken bezeichnet das Wort *rike*, so diirfen wir zusammenfassen, konkret den "König", doch schwingt dabei die Auffassung, daß der König eben *dat rike* als "öffentliches" Wesen vertrete, deutlich mit.

3) Zu erwähnen sei noch ein Beispiel. Ein Artikel des Landrechts (III 54 §2) legt wie folgt dar: "Sobald man den König wählt, so soll er *deme rike hulde dun* (hier : einen Amtseid leisten)". Hier erscheint *dat rike* als Abnehmer des vom frisch gewählten König geleisteten Amtseides. So darf man in diesem Fall bestimmt nicht darunter den König selbst verstehen. Wer ist denn konkret unter *deme rike* zu verstehen? Angesichts dieser Frage könnte man leicht zu einer folgenden Auslegung neigen: in diesem Fall bezeichne nämlich *dat rike* "Fürsten", die doch eben an Ort und Stelle den König gewählt haben. Daraus könnte man sogar eine weitere Folgerung ziehen, daß die Fürsten beim Fehlen des Königs anstatt dessen das Reich vertreten haben sollten. Das trifft aber nicht zu! In einer Bilderhandschrift des Sachsenspiegels ist der König mit der Hand auf der "Krone" gemahlt; überdies hat das Wort *das rich* im 13. Jht. auch

7) Auch im oben erwähnten Lnr. 76 §3 ist nur das Sammeln der Streitkräfte vor der Aufkündigung der Vasallität als rechtswidrig verurteilt, nicht aber eine Fehde, die unter denjenigen, die sich nicht in einer vasallistischen Beziehung befinden, erfolgt ist.

"Reichskleinodien" (einschließlich der Krone) bezeichnet.[8] Der König schwört zwar vor den Fürsten, aber nicht an sie. Vielmehr schwört er auf die "Krone" oder eben *deme rike*, das durch die Krone symbolisiert ist. So finden wir in diesem Artikel sogar eine "überpersönliche Staatsauffasung".

3. *keiser*

1) In einem Artkel des Landrechts (III 52 §1) ist der Unterschied des Kaisers vom König (wie es in unserem Rechtsbuch üblich ist) "verfahrensrechtlich" wie folgt erklärt: "Die Deutschen sollen von Rechts wegen den König wählen. Wenn er geweiht wird von den Bischöfen, die dazu bestimmt sind, und auf den Stuhl zu Aachen kommt, dann hat er *koningleke gewalt* und *koningleken namen*. Wenn ihn der Papst weiht, dann hat er *des rikes gewalt*[9] und *keiserliken namen*".

2) In einem anderen Artikel, der die Translatio imperii beschreibt, ist, wie oben erwähnt, Julius, der das weltliche Schwert erhalten hat, mit dem Wort *keiser* genannt. Die Zwei-Schwerter-Lehre ist auch im Landrecht 1 zu finden. Danach ist *deme keisere* (dort erscheint übrigens das Wort dreimal) unmittelbar von Gott das weltliche Schwert (als Symbol der weltlichen Herrschaftsgewalt, bes. aber Gerichtsbarkeit über die ganze Christenheit) anvertraut, während dem Papst das geistliche Schwert gegeben ist. Hier steht der *keiser* vor Gott neben dem Papst, also über alle anderen weltlichen Herrscher.

Zu diesen Beispielen gehören auch folgende Fälle: daß der *keiser* nämlich zu Gott oder zum Papst verglichen oder gegenübergestellt ist (Ldr. III 42 §5, 57 §1) oder daß er über einen (anderen) König oder über Herzöge (die einst König gewesen waren) steht (Ldr. I 38 §3, III 53 §1).

3) Der Artikel, der einen Abschnitt "Landfriedensgruppe" einleitet (Ldr. II 66 §1), beginnt wie folgt: "Nun vernehmet den alten Frieden, den die *keiserleke walt gestedeget* (= festgesetzt od. bestätigt) dem Lande zu Sachsen mit der Zustimmung der Ritter des Landes". In diesem alten Frieden ist das, was später auch als *des koniges*

---

8) Vgl. dazu R. SCHMIDT, Kaiser, König und Reich in der Wolfenbütteler Bilderhandschrift des Sachsenspiegels, in : Die Wolfenbütteler Bilderhandschrift des Sachsenspiegels, Kommentarband, hrsg. v, R. SCHMIDT - WIEGAND, 1993. S.91; Art. Krone, HRG. Bd. 2, Sp. 1215; ebenfalls sei auch *dat rike* in Ldr. III 54 §4 auf solche Weise auszulegen.

9) Unter dem Wort *rike* könnte man hier aueh "(über) das Weltreich" verstehen. Aus dem Zusammenhang mit dem oberen Satz sei es aber besser im Sinne "kaiserlich" auszulegen.

(dagelekes) vrede bezeichnet wird (Ldr. III 2, 7 §3), mit einbegriffen. Auch hier kommt also das Verhältnis des Känigs zur *keiserleke walt* in Frage. Damals ist aber auch in Deutschland eine römische Auffassung, daß der Kaiser über die gesetzgebende Gewalt verfüge, ziemlich bekannt. So können wir das Wortgebrauch in diesem Artikel auch wie folgt begreifen: der König hat nämlich aufgrund seiner gesetzgebenden Gewalt, über die er als Kaiser verfügt, einen Landfrieden festgesetzt und darin auch den alten Frieden, die seit der fränkischen Zeit (als Königsschutz) existierte, eingegliedert hat.

4) In den weiteren zwei Artikeln des Landrechts erscheint der *keiser* als Verleiher des Zepterlehens an die geistlichen Fürsten (Ldr. III 59 §2, 60 §1). Nach der Heerschildordnung steht über die geistlichen Fürsten, die den 2. Schild haben, der König, der den 1. Schild hat. In diesem Sinne wäre es hier richtiger, nicht von dem *keisere*, sondern vom König zu sprechen. Wie es aber die Verleihung der Regalien mit dem Zepter deutlich zeigt, liegt den beiden Artikeln das Wormser Konkordat zugrunde. Hinter den geitlichen Fürsten steht in diesem Fall daher der Papst sichtbar oder unsichtbar. Wir können also dafür Verständnis haben, warum der Spiegler hier das Wort *keiser* bevorzugen wollte.

5) Bei den übrigen drei Artikeln handelt es sich um Beispiele, wo richtiger nicht vom *keiser*, sondern vom König gesprochen sein sollte (Ldr. III 52 §2, §3, 57 §2). In Bezug auf diese Beispiele sei als Grund für die Wahl des Wortes *keiser* nur noch der Zusammenhang mit den vorangehenden oder nachfolgenden Artikeln anzugeben.

Aus dieser Tatsache sei jedoch nicht einfach zu folgern, daß im Sachsenspiegel beide Wörter *keiser* und *koning* als Synonym abwechselnd gebraucht sind. Wie oben ausgeführt, ist das Wort *keiser*, das merklich selten, und zwar nur im Landrecht erscheint, meistens nicht ohne Grund gebraucht. Beispiele des abwechselnden Gebrauchs von den beiden Wörtern gehören vielmehr zur Minolität. Noch wichtiger wäre aber die folgende Tatsache. Ein "Mißbrauch" des Wortes *keiser* geschieht immer in der Richtung darauf, den Umfang des Wortes zu erweitern. Dagegen sind im Lehnrecht zwei Beispiele zu finden, daß vom *koning* gesprochen wird an der Stelle, wo im Landrecht das Wort *keiser* gebraucht werden sollte (vgl. Lnr. 4 §1 zu Ldr. III 57 §1,

Lnr. 20 §5 zu Ldr. III 59 §1, §2). Dies deutet doch an, daß es im Lehnrecht eine Auffassung vom *keiser* als einem vom König zu unterscheidenden Wesen noch nicht existiert hat, was auch für die Frage nach der Entsthung des Sachsenspiegels keineswegs belanglos wäre.

4. *koning*

1) Das Wort *koning* ist freilich in unserem Rechtsbuch auch im Sinne von "dem Oberhaupt des (od. eines) Staates" oder als dessen Titel gebraucht. Im Rechtsbuch kommen jedoch die Beispiele, wo das Wort diesen als "den (obersten) Richter" bezeichnet, am häufigsten vor.

Falls das Wort *richtere*, *gerichte* oder *richten* in demselben (od. zusammenhängem) Artikel erscheint oder falls das Wort *koning* im typisierten Ausdruck *vor den* (od. *deme*) *koning(e)* gebraucht ist, ist mit Sicherheit zu folgern, daß es sich um den König als Richter handelt. Solche Beispiele sind bereits ziemlich viel zu finden. Dazu gehört auch das Beispiel wie *des koninges achte* an mehreren Stellen, wobei doch der König als Richter über einen flüchtigen Täter die Acht verhängt. Die Worte *des koninges ban* oder Beispiele, die sich auf den König als alleinigen Verleiher des Königsbanns beziehen, sind ebenfalls ziemlich viel zu finden. Die Worte bezeichnen in unsrem Rechtsbuch, außer an zwei Stellen, immer den Königsbann als eine Ergänzung der Gerichtsbarkeit, damit der Richter auch die Klage auf das Eigen sowie wegen des Verbrechens eines Schöffenbarfreien richten kann. Auch diese Beispiele sind also hierzu zu zählen. Bereits die bisher aufgezählten Beispiele erreicht die Hälfte des Ganzen.

Diese Ergebnisse wäre nur einleuchtend, wenn man bedenkt, daß "den *koning* wählt man zum Richter über Eigen und Lehen und über jedermanns Leben" (Ldr. III 52 §2) sowie daß "der *koning* ist allgemeiner Richter überall" (Ldr. III 26 §1). Sie geben uns doch eine klare Übersicht darüber, daß die Stellung des Königs als oberstes Richters oder als Inhabers der höchsten Gerichtsgewalt den Kern der *koningleke gewalt* oder der Staatsverfassung überhaupt bildet.

2) Dazu sei noch eines hinzuzufügen. Auch das Wort *koning* in dem Artikel, der am liebsten als Beleg eines "Widerstandsrechts" der Vasallen oder der Untertanen heran-

gezogen worden ist (Ldr, III 78 §2), gehört nämlich zu diesen Beispielen. Im vorangehenden Ldr. III 78 §1 ist gesagt: "Der *koning* und jeder Richter dürfen richten über Hals und über Hand und über *erve* (= Eigen) jedes seinen Vasallen und Verwandten, und handeln damit nicht *weder sinen truwen*". Dies vorausgesetzt, besagt unser Artikel wies folgt: "Der Mann darf auch dem Unrecht seines *koninge(s)* und seines Herren widerstehen und es sogar in jeder Weise abzuwehren helfen, und handelt damit nicht *weder sinen truwen*". Hier geht es also nur um den König, soweit er als Richter fungiert. Der Artikel soll daher folgendes betonen: Die "öffentliche" Pflicht, dem Gericht Hilfe zu leisten, muß einer "privaten" in vasallistischen oder verwandschaftlichen Beziehungen vorgehen. Aus den nachfolgenden Artikeln sei übrigens klarzustellen, daß ein Widerstand mit Gewalt nur im Fall der Notwehr erlaubt sei (Ldr. III 78 §5, §6).

3) Im folgenden sei *koningleke gewalt* außer der Gerichtsgewalt zusammenzustellen.

a) Der König verfügt über Rechte an Markt, Münzstätte und Zollstelle sowie an Schatz, was üblich als Regalien zusammenzufassen ist. Ferner hat er auch das Recht, für einzelne Personen oder Sachen, besonders aber für *des koninges strate*, den Frieden zu erwirken, um sie unter seinen besonderen Schutz zu nehmen. Von diesen Rechten erscheinen einige eben im Zusammenhang mit der Funktion des Königs als Richters. Dies deutet an, daß damals in der Gerichtsgewalt auch Keime der Verwaltung mit einbegriffen sind, oder, daß das System der Gerichtsbarkeit damals zugleich auch das der entstehenden Verwaltung oder der "öffentlichen" Herrschaft darstellte.

b) Wie oben gesagt, verfügt der König auch über *des rikes denstman* sowie *des rikes gut*. Bei der Befreiung des ersteren handelt er zwar als dessen ("private") Herr (Ldr. III 80 §2). Indem er diesen aber zu Schöffen in einer Grafschaft macht und diesem *des rikes gut* zu Eigen gibt, kann er die beiden auch zum "öffentlichen" Zweck gebrauchen (Ldr. III 81 §1).

c) Der König hat ferner in jedem deutschen Land die *parenze* (Ldr. III 53 §1) (in Sachsen: fünf). Dort hält er *echt hof*, der zugleich auch als landrechtliches Königsgericht fungiert (Ldr. III 62 §2).

d) Selbsstverständlich erscheint der König auch in unserem Rechtsbuch manchmal als oberster Lehnsherr. Darüber sei aber erst im nächsten Abschnitt im Zusammenhang mit den Fürsten zu erklären.

5. *vorsten*

1) Das Wort *vorste* bedeutet eigentlich *de voderste*. Daran anschließend "definiert" unser Rechtsbuch den Fürsten als *de vorderste an deme lene* (Ldr. III 58 §2). Überdies ist wiederholt betont, daß man, um ein Fürst zu sein, unmittelbar vom König ein Fahnlehen erhalten muß und ein Fürst keinen anderen weltlichen Herren als den König haben darf (Lnr. 71 §2, Ldr. III 58 §1, §2).

Trotz der Betonung einer unmittelbaren vasallistischen Beziehung mit dem König stellt sie für den Fürsten-Begriff keineswegs den entscheidenden Moment dar. Obwohl außer den Fürsten noch andere unmittelbaren Vasallen des Königs existiert zu haben scheinen, ist nur den Füsten geboten, den *hof*, der zugleich auch als lehnrechtliches Königsgericht fungiert, aufzusuchen (Lnr. 72 §1). Vielmehr ist entscheidend, daß ein (welticher) Fürst unmittelbar vom König mit dem *vanlen* belehnt ist.

Aber *vanlen* gehört zu den Gerichtslehen als Sonderlehen, es ist auch als ein Beispiel des *gerichte* angeführt (Lnr. 71 §3). Damit sei folgendes einwandfrei klarzustellen : ein Fürstentum, das mit den Fahnen verliehen ist, besteht im (landrechtlichen) Gerichtsbezirk oder in der landrechtlichen Gerichtsbarkeit innerhalb dessen, wenn den Fürsten auch *des rikes gut* zusätzlich als *recht len* verliehen ist. Auch der *hof*, der ebenfalls nur von dem König und den Fürsten zusammengesetzt ist, kann zugleich als landrechtliches Königsgericht fungieren eben deswegen, weil den Fürsten die landrechtliche Gerichtsbarkeit auf solche Weise verliehen worden ist.

2) Im Zusammenhang damit sei noch eines zu erwähnen. Es handelt sich nämlich um die Frage des "Leihezwangs". Im Sachsenspiegel ist verboten, ein Gerichtslehen (also auch ein Fahnlehen) zu teilen und weiter zu verleihen. Davon ist ausgenommen nur *en sunderlik gerichte dat in sin gerichte hore, alse grevescap dut in de marke unde in andere vanlen*; dieses *sunderlik gerichte* (= *grevescap*) darf man (= ein Fürst) sogar nicht über ein Jahr *ledich* (= unverliehen) behalten (Lnr. 71 §2). Auch im Artikel, der

wiederholt als Beleg für die Lehre vom Leihezwang angeführt worden ist, ist erst darauffolgend wie folgt besagt: "*Ebenfalls* darf der König kein *vanlen* (behalten), er verleihe es denn binnen Jahr und Tag" (Ldr. III 53 §3). Danach sollte ein Prinzip vom "Leihezwang" nicht nur für den König, sondern zuerst für die Fürsten gelten. Diese Vorschrift soll, wie es aus dem Zusammenhang klar ist, einfach dazu dienen, die landrechtliche Gerichtsbarkeit (ohne unnötige Unterbrechungen) wirksam gehen zu lassen.

3) In Sachsen existierten damals, nach einem Artikel, der die Fahnlehen dort aufzählt (Ldr. III 62 §2), sieben weltliche Fürsten: Herzog und Pfalzgraf zu Sachsen, Landgraf zu Thüringen, Markgraf zu Brandenburg, zu Meißen, zu Lausitz und Graf zu Aschersleben. Aber ihre Stellung in der Verfassing ist keineswegs gleichmäßig. Besonders über ihr Verhältis zum Königsbann ist folgendes zu beobachten:

a) Freilich hält der Graf sein Ding unter dem Königsbann, aber nicht nur er, sondern auch der Pfalzgraf und der Landgraf. Auch das Strafgeld, das ihnen allen zu bezahlen ist, ist zu 60 Schilling bestimmt (Ldr. III 64 §6, §4).

b) Was den Markgrafen angeht, so gibt es in seiner Mark keinen Königsbann. Er hält sein Ding *bi sines selven hulden* (Ldr. III 65 §1).[10] Zu seiner Mark gehört aber, wie gesagt, *en sunderlik gerichte* (= *grevescap*). Der Graf in der Mark zieht eine Urteilsschelte, die in seiner Grafschaft geschehen ist, auch wenn er diese vom Markgrafen zu Lehen erhalten hat, unmittelbar *vor dat rike* (Ldr. II 12 §6), wahrscheinlich also der Reihe des Königsbanns von unten nach oben zurückfolgend. Im übrigen ist das Strafgeld, das dem Markgrafen zu bezahlen ist, 30 Schilling (Ldr. III 64 §7).

c) Dem Herzog ist dagegen als Strafgeld (wenigstens von jedem *edele men*) 10 Pfund (= 200 Schilling) bezahlt (Ldr. III 64 §3). Was sein Herzogtum betrifft, so ist eigens erwähnt, daß es darin solche Bezirke gibt, wie sie *sunderlik recht* haben wollen (ebd.), dagegen sowohl über den Königsbann selbst als auch über etwas, was diesen andeuten könnte, ist überhaupt nichts zu lesen.

---

10) Sei nicht zu lesen im Sinne "mit seiner eigenen Gewalt", sondern "auf seinen eigenen Lehnseid", substanziell also "ohne Königsbann, nur aufgrund der (vom König verliehenen) landrechtlichen Gerichtsbarkeit".

4) Was die geistlichen Fürsten anbelangt, so ist aus unserem Rechtsbuch bei weitem weniger zu erschließen, als es bei den weltlichen Fürsten der Fall ist. Darüber ist jedenfalls aber klarzustellen, daß derjenige, der zu Bischof, Abt oder Äbtissin gewählt worden ist, zuerst das Lehen und erst dann die Seelsorge erhalten soll. Dabei verleiht der König das Lehen mit dem Zepter (Ldr. III 59 §1, 60 §1). Das Zepter symbolisiert freilich die Temporalia, worin die landrechtliche Gerichtsbarkeit jedenfalls mit einbegriffen wäre. In einem Artikel des Lehnrechts ist die Teilung des *biscope gut* zusammen mit der des *vanlen* verboten (20 §5).[11] So dürfen wir wohl annehmen, daß auch ein geistliches Fürstentum, weltlich gesehen, in der landrechtlichen Gerichtsbarkeit besteht.

Aber ein geistlicher Fürst darf nicht selber die Blutgerichtsbarkeit ausüben. So läßt der Vogt unsere Aufmerksamkeit auf sich lenken.

Im System der landrechtlichen Gerichtsbarkeit (= des Gerichtslehens) nimmt der *voget* eine gleiche Stellung ein, wie der *gogreve* (wahrscheinlich in dem weltlichen Bezirk) (Ldr. I 2 §4). Der *gogreve* verfügt eigentlich über kein Gerichtslehen, weil sie im Prinzip (d, h. außer dem Schultheiß in der Grafschaft) nicht an die vierte Hand gehen darf (Ldr. III 52 §3). Was den *voget* angeht, ist von *deme belenden* (= belehnten) *vogede, de des koninges ban nicht ne hevet* gesprochen. Diesem ist aber als Strafgeld nur noch 3 Schilling bezahlt (Ldr. III 64 §9). Außerdem erscheint in unserem Rechtsbuch auch *de voget, de under des koninges ban dinget, of he den ban van deme koninge selven hevet.* Diesem Vogt, der den Königsbann hat, bezahlt man als Strafgeld 60 Schilling (Ldr. III 64 §4). Also ein mit dem Grafen gleichgestellter Vogt! Der könnte möglicherweise ein ("Ober"-)Vogt sein, der für die Ausübung der Blutgerichtsbarkeit im ganzen Gebiet eines geistlichen Fürstentums zuständig ist. In diesen Punkten seien jedenfalls besondere Verhältnisse des geistlichen Fürstentums zu erblicken.

5) Auch in unserem Rechtbuch erscheinen die Fürsten auch als Königswähler (Ldr. III 58 §2 usw.). Nach dem oben Ausgeführten sei jedoch von einer "fürstlichen Verfassung" keine Rede, freilich soweit es den Quellenbefund im Sachsenspiegel anbelangt.

11) Im Lehnrecht ist das Wort *biscop* (auch) im Sinne vom "geistlichen Fürsten" gebraucht.

III. Lehnrecht und Verfassung im Sachsenspiegel

1. Momente, die das Lehnrecht zum positiven Element der Staatsverfassung machen.

Hier sollen, auf die im 1. Kapitel vorbehaltene Frage zurückgreifend, die Momente untersucht werden, die die Schwächen des (gemeinen) Lehnrechts als positivens Elements der Staatsverfassung überwinden könnten, um es staatsbildend funktioneren zu lassen.

1) Im Sachsenspiegel ist das *rechte len*, das von einem Herrn seinem Vasallen verliehen ist, wie gesagt, als *des rikes gut* bezeichnet, auch der Militärdienst (teilweise auch Gerichtsdienst) eines Vasallen für seinen Herren daraufhin als *des riskes denest.* Bereits dieses Wortgebrauch könnte das Lehnrecht als ein "öffentliches" Wesen beeindrücken. Wenn aber eine vasallistische Beziehung zwischen den Beiden vollständig beliebig und unordentlich hätte abgeschlossen werden dürfen und infolgedessen keine lehnrechtliche Hierarchie hätte zustande kommen können, so wäre solch ein Wortgebrauch überhaupt nicht eingefallen gewesen.

2) In disesem Sinne stecken bereits in der Heerschildordnung selbst hier von uns gesuchte Momente. Sie gehört an sich zwar zu den lehnrechtlichen Rechtsinstituten, spielt jedoch zugleich eine Rolle als Treppe, wodurch das Gerichtslehen vom König abfahrend nach unten geht (Lnr. 69 §8). Im Zusammenhang damit sei hier auf dreierlei hinzuweisen. a) Die Heerschildordnung umfaßt, mit dem König (= zugleich Inhaber der höchsten landrechtlichen Gerichtsgewalt) beginnend, alle "feudalen" Stände einschließlich der Schöffenbarfreien (= unterste Mitträger der landrechtlichen Blutgerichtsbarkeit). b) Der Schild eines Vasallen erhöht sich nur damit, indem er unmittelbar vom König ein *vanlen* (= zugleich eine Art landrechtliche Gerichtsbarkeit) erhält (um zum Fürsten erhoben zu werden). Wenn er dagegen auch Vasall eines oberen Herren geworden ist, ist sein Schild damit nicht erhöht (Lnr. 21 §2). c) Während ein Mann, indem er Vasall seines (lehnrechtlichen) Standesgenossen wird, seinen Schild erniedrigt, beschädigt er damit weder seinen Geburtsstand noch sein (landrechtliches) Recht (also noch seine Fähigkeit als Mitträger der landrechtlichen Gerichtsbarkeit — s. o. I, 2). Hinter der Heerschildordnung als stabilisierter lehnrechtlicher Hierarchie stehen also unverkennbar (auch) landrechtliche Momente.

3) Was das Gerichtslehen selbst angeht, so gehört es, wie oben erwähnt, zu den Sonderlehen. Über die Rechte eines damit Belehnten (= eines landrechtlichen Richters) aus dem Vergleich mit denen eines Vasallen am *rechte len* ist etwa folgendes festzustellen.

a) Im Gegensatz zum *rechte len* darf man das Gerichtslehen weder teilen noch (ganz oder teilweise) weiter verleihen. Dabei ist eine "besondere" Grafschaft (als landrechtliches Gerichtsbezirks), die zum Fahnlehen (oder zur Mark) gehört, ausdrücklich ausgenommen, sie darf nicht über ein Jahr *ledich* (= unverliehen) behalten werden. Wie gesagt, beruht dies auf dem Attribut des Gerichtslehens als der landrechtlichen Gerichtsbarkeit, daß sie ohne Unterbrechung wirken soll. Auch das Verbot, zwei Vasallen gemeinsam mit dem einen Gericht zu belehnen, ist auf dieselbe Weise zu verstehen (Lnr. 71 §4).

b) Ein Artikel des Lehnrechts (11 §2) besagt ausdrücklich, daß man *gerichte* (auch ohne Einweisung vom Herrn) (auf seinen Lehnserben) vererben und (vom neuen oder oberen Herren) die Erneuerung der Belehnung damit verlangen darf. Soweit hat also am Gerichtslehen der damit Belehnte sicher dasselbe Recht, wie es ein Vasall am *rechte len* hat. Aber niemand darf richten, es sei denn, daß er vorher *dat gerichte* (zu Lehen) erhalten hat (Lnr. 61 §2). Auch derjenige, über den der König die Acht verhängt hat, darf nicht (mehr) richten und derjenige, dem *sin gerichte* gerichtlich abgesprochen worden ist, darf nicht (mehr) richten, solange er es nicht ausgezogen hat (Lnr. 71 §5). Auch solche Vorschriften kommen ebenfalls vom Attribut des Gerichtslehens als landrechtlicher Gerichtsbarkeit her.

4) Auch das Eigenlehen gehört zu den Sonderlehen. Man darf es zwar (auf den Lehnserben) vererben (was aus Lnr. 76 §3 usw. zu schließen ist) und bis an die siebte Hand weiter verleihen, "wie bei einem anderen Lehen, das *des rikes gut* ist" (Lnr. 71 §6). Daran gibt es jedoch keine *volge* (= Belehnungserneuerung) und der Herr, der sein Eigen (zu Lehen) verliehen hat, darf es nötigenfalls zurücknehmen, nur wenn er es dem Vasallen durch den Tausch mit einem gleichwertigem Reichsgut erstattet (ebd.). Diese Besonderheiten des Eigenlehens kommen freilich von der stärkeren Verfügungsgewalt des Herren oder vom Fehlen eines oberen Herren beim Eigen her.

Wie bereits oben erwähnt, macht das Eigen(lehen) in einem "Lehnsstaat" unvermeidlich eine "Lücke". Im Zusammenhang damit ist noch folgendes zu bemerken.

a) Das Gut, das bei der Zurücknahme des Eigenlehens dem Vasallen zu erstatten ist, ist auf *des rikes gut* eingeschränkt, obwohl ein (anderes) Eigen des Herren als Erstattung noch gleichwertiger sein könnte. b) Auch der Vasall, der mit dem Eigen des Herren belehnt ist, soll dem Herren denselben (Gerichts-)Dienst leisten, wie es ein anderer Vasall, der *des rikes gut* (zu Lehen) hat, tut (Lnr. 69 §8). c) Falls ein Eigenlehen, das ein Vasall zu Lehen erhalten hat, von diesem seinem Vasallen weiter verliehen worden ist, so gelten dafür oben angegebene Vorschrifetn nicht mehr. Vielmehr ist das Gut in diesem Fall als (ob) *des rikes gut* oder *recht len* behandelt (Lnr. 71 §6, 65 §4). d) Schließlich, aber nicht zuletzt: falls ein Urteil über Eigenlehen gescholten worden ist, soll man es zuletzt *vor dat rike* ziehen, obwohl der König betreffs des in Frage stehenden Guts kein oberster Lehnsherr ist (Lnr. 69 §8). An allen diesen Beispielen ist leicht eine Absicht abzulesen, die Unabhängigkeit des Eigens zu beschränken, um es soweit wie möglich dem Reichsgut zu assimilieren. Davon wäre das Beispiel d) (Lnr. 69 §8) am wichtigsten! Darin ist doch als Argument dafür sinngeäß etwa folgendes angeführt: Der König sei nämlich auch über das Eigen zum höchsten Richter gewählt. Die Urteilsschelte über ein Eigenlehen findet also erst vor Königsgericht zu Landrecht endgültige Lösung. Das zeigt nämlich, daß das Lehnrecht trotz aller Bemühungen eben in diesem Punkt durch das Landrecht abgelöst werden muß.

5) Das ist noch nicht alles. Vor Gericht zu Landrecht gerichtet werden muß, wie oben erwähnt, nicht nur jedes Verbrechen, sondern sogar auch solch eine Klage, wo um das eine Lehnsgut die beiden Vasallen der beiden verschiedenen Herren miteinander streiten. Welche Bedeutung dies für das Lehnrecht oder für das Lehnswesen haben kann, sei an einigen Beispielen zu veranschaulichen.

a) Bei einer *rofleke were* — also auch falls ein Lehnsgut, das sich im Besitz eines Vasallen findet oder in dem er gegenwärtig wohnt, mit Gewalt beraubt wird – wird der Richter (zu Landrecht) *mit geruchte* (= nach dem Handhaftverfahren) dorthin gerufen, Dann soll dieser dem Notruf Folge leisten, um allererst über den Anführer und seine

unrechten Helfer wegen des Raubes Recht zu sprechen. Gleich danach soll er den Kläger in seine *gewere* (= in den Besitz seines beraubten Guts) einweisen. Kann es der Richter nicht (bis zum Ende) richten, so soll es der König richten, sobald er in das sächsische Land kommt (Ldr. II 25 §1, §2). b) Falls ein Vasall, der von seinem Herren mit einem Gut belehnt worden ist, (z.B. deswegen, weil ein andever Vasall eines anderen Herren das Gut bereits besessen hat) nicht imstande ist, in den Besitz des Gutes zu kommen, so soll er, um sein Recht an dem Gut nicht zu verlieren, binnen der Jahresfrist eine *rechte klage* (vor Gericht zu Landrecht) erheben, um dies vor Gericht seines Herren mit den Zeugen zu beweisen (Lnr. 33 §1 usw.).

Damit sei klagestellt, daß der Besitz eines Lehnsguts selbst letzten Endes nur durch das Landrecht gewährleistet werden kann.

2. Gerichtslehen (= landrechtliche Gerichtsbarkeit) und "Staat"

In diesem Abschnitt soll das Bild vom "Staat" im Sachsenspiegel (von den beiden Seiten des Land- und Lehnrechts her) zusammengefaßt werden.

1) Eingangs dieses Aufsatzes ist bereits darauf hingewiesen, daß das System der landrechtlichen (Blut-)Gerichtsbarkeit an sich in unserem Rechtsbuch zugleich die Verfassung oder den "Staat" in grundlegenden Umrissen darstellt. Diese Ansicht ist durch Untersuchungen hauptsächlich des Landrechts im Rechtsbuch erreicht worden. Bestätigt ist sie aber, so glaube ich, auch durch Überprüfungen von der Seite des Lehnrechts her in diesem Aufsatz.

2) An der Spitze diees Systems des Gerichtslehens steht der König. Daher beginnt *al lantrecht unde lenrecht* (=jede land- und lehnrechtliche Gerichtsbarkeit) vom König (Lnr. 69 §8). Derselbe Artikel führt als Grund dafür folgendes an: *"went de konig to richtere gekoren is over iewelkes mannes hals unde over egen unde over len.*

Dazu sei noch eines zu ergänzen. Ein Artikel des Landrechts besagt wie folgt: *al werltlik gerichte hevet begin van kore* (Ldr. I 55 §1). Mit dem Wort *gerichte* ist hier der Richter gemeint, auch der Artikel leitet den Abschnitt, wo das Wahlprinzip in Bezug auf den Gografen betont ist. Wie es auch daraus klarzustellen ist, ist derjenige, den man überhaupt wählen kann, nur Richter, und zwar zu Landrecht. Dagegen sind Vasallen

nicht imstande, ihren Herren kollektiv zu wählen, sondern einem vorgefundenen Herren die Mannschaft (= hommage) darzubieten. Auch hierin finden wir also einen (rechtlichen) Grund für die Vorzugsstellung des Landrechts gegenübrt dem Lehnrecht.

3) Nach dem bisher Ausgeführten ist freilich nicht richtig, den "Staat" in unserem Rechtsbuch deswegen als einen "Lehnsstaat" zu bezeichnen, weil das Gerichtslehen das wichtigste Mittel, um ihn zusammenzuhalten, darstellt. Ist es doch kein gemeines Lehen, es gehört nämlich zu den Sonderlehen. Was damit zusammengehalten ist, ist auch substantiell ein System der Gerichtsgewalt, nicht zu Lehnrecht, sondern zu Landrecht.

Ebenfalls trifft es aber nicht völlig zu, anzunehmen, daß der "Staat" in unserem Rechtsbuch bereits auf dem "Amtsprinzip" beruhe. Denn der mit einem Gerichtslehen belehnte Richter kann alle Klagen einschließlich deren auf das Eigen und wegen des Verbrechens der Schöffenbarfreien erst mit Hilfe des Königsbanns, der eben *ane manscap,* also auf einem "amtsrechtlichen" Prinzip beruhend, unmittelbar vom König verliehen wird. Anders gesagt: das Gerichtslehen als ein Sonderlehen bleibt doch ein Lehen, auch ein damit belehnter Richter hat daran immer noch lehnrechtliche Rechte, es auf seinen Lehnserben zu vererben sowie von einem neuen oder oberen Herren die Erneuerung der Belehnung damit zu verlangen.

So können wir den "Staat" in unserem Rechtsbuch, wenn auch etwas genauer gesagt, nur noch als einen "Staat" mit dem König an der Spitze charakterisieren, dessen Hauptsäule, nämlich die landrechtliche Gerichtsgewalt, mit dem Mittel des Gerichtslehens zusammengehalten sind.

3. Abstand des Verfassungsbilds im Sachsenspiegel von der wirklichen Verfassung

Wenn man unser Rechtsbuch auch als Beleg der damaligen wirklichen Verfassung heranziehen würde, so sollte vor allen Anderen ein (möglicher) Abstand des Verfassungsbilds in ihm von der damaligen Verfassungswirklichkeit in Frage kommen. Zum Schluß sei also in diesem Abschnitt zu bedenken, ob es im Rechtsbuch selbst irgendein Kriterium dafür, den Abstand zwischen den beiden zu vermessen, zu finden ist.

1) In einem berühmsten Artikel in unserem Rechtsbuch stellt der Spiegler selbst fest: Man hat *egenscap* von alters her *in unrechte gewonheit* hereingezogen und nun will

man sie vor recht haben (Ldr. III 42 §6). In diesem Fall hat also er selber zugegeben, seine Ansicht, daß es eigentlich keine Unfreiheit geben sollte, entspreche nicht (mehr) der Wirklichkeit. Dabei sei besonders zu bemerken, daß der Spiegler in mehreren vorangehenden Artikeln, um seine Ansicht zu begründen (oder zu verteidigen), mit der Heiligen Schrift beginnend, viele Argumente herangezogen hat. Auch in Bezug auf die Artikel, wo unser Spiegler seine eigene Ansicht mit Argumenten begründen will, dürfen wir meistens davon ausgehen, daß dort entwickelte Ansicht nicht (vollständig) der Wirklichkeit entspreche.

Das beste Beispiel dafür bietet uns der oben wiederholt erwähnte Artikel Lnr. 69 §8. Nach diesem Artikel soll, wie gesagt, auch eine Urteilsschelte über ein Eigenlehen zuletzt *vor dat rike* gezogen werden. Als eine andere Begründung ist in der zweiten Hälfte des Artikels etwa folgendes angeführt: "Der Vasall ist seinem Herren dazu verpflichtet, auch von dessen Eigen denselben Dienst zu leisten, wenn er es von diesem zu Lehen hat, den er diesem von *des rikes gut* zu leisten verpflichtet ist. Sollte man vor König über *len an egen* nicht entscheiden, so dürfte derjenige, der mit dem Eigen belehnt ist, kein Urteil finden über denjenigen, der mit *des rikes gut* belehnt ist, noch dieser über jenen".[12)]

2) Außer diesem Kriterium, das sich auf die einzelnen Sätze oder Artikel bezieht, könnte es jedoch möglicherweise noch ein anderes Kriterium geben, und zwar ein Kriterium, das sich auf viele Artikel betreffen könnte! Dabei handelt es sich um die Entstehung unseres Rechtsbuchs.

Darüber nimmt die besonders von K. A. ECKHARDT und H. KRAUSE wieder ins Leben gerufene Lehre wie folgt an: a) Der Auctor vetus de beneficiis stellt nämlich das lateinische Original des Sachsenspiegels dar, freilich soweit es das Lehnrecht anbelangt. b) Sowohl im Auctor vetus als auch im Sachsenspiegel ist das Lehnrecht zuerst, also früher als das Landrecht, entstanden. Setzen wir also diese Lehre provisorisch als Arbeitshypothese voraus, dürfen wir daraus etwa folgendes schließen oder von dem folgenden ausgehen: a) Die Artikel im Sachsenspiegel-Lehnrecht, die im Auctor vetus eine Parallele haben, sind älter als diejenigen, die im Auctor vetus keine

12) Im übrigen ist zu bemerken, daß diese Argumentation nicht so überzeugend ist, wie die oben erwähnte erste.

solche haben. b) Die letzteren Artikel. besonders aber diejenigen, die sich auch auf irgendeine landrechtliche Sache beziehen, sind geschrieben und dem Ur-Texte hinzugefügt, jedenfalls erst nach der Entstehung der lateinischen Urfassung des Landrechts und möglicherweise auch unter dem Einfluß davon.

3) Überprüfen wir die Artikel im Sachsenspiegel-Lehnrecht, die wir in diesem Aufsatz herangezogen haben, in dieser Hinsicht, so ist etwa folgendes festzustellen. Die Artikel, worauf wir uns bei der Darstellung des gemeinen Lehnrechts gestützt haben, haben nämlich fast alle im Auctor vetus eine Parallele. Was die Artikel, worauf wir uns bei der Beschreibung des Lehnrechts als positives Elements der Staatsverfassung gestützt haben, anbelangt, ist dagegen meisntens im Auctor vetus keine Parallele zu finden. Diese Artikel sind also wahrscheinlich erst nach der Entstehung des Landrechts dem Ur-Texte hinzugefügt.

Überdies sind im Friedensrecht unseres Rechtsbuchs zwei Abweichungen von dem als Vorlage benutzten Landfrieden zu beobachten. Bei der Übernahme der Vorschriften aus der Vorlage läßt unser Spiegler nämlich einmal alles weg, was eine begrenzte Geltungsfrist andeutet, und übergeht zum zweiten die noch im Prinzip erlaubte Fehde mit Stillschweigen.[13] Damit nimmt das Friedensrecht in unserem Rechtsbuch notwendigerweise einen "idealistischen" Charakter an. Wie bereits oben erwähnt, stellt das Friedensrecht aber eben den Kern der Blutgerichtsbarkeit oder des Landrechts in unserem Rechtsbuch dar.

Daraus dürfen wir eine weitere Folgerung ziehen. Im Sachsenspiegel steht nämlich das (gemeine) Lehnrecht der Wirklichkeit am nächsten. Das Landrecht oder das davon beeinflußte Lehnrecht muß dagegen, soweit es die Blutgerichtsbarkeit (= Gerichtslehen) oder den "Staat" betrifft, mehr oder weniger einen Charakter als "Idealbild" unseres Spieglers annehmen.

4) Zum Schluß sei noch ein Beispiel aus dem Lehnrecht anzuführen, um das eben Gesagte, nämlich den Unterschied zwischen dem Land- und dem Lehnrecht in der Hinsicht des Abstandes von der Wirklichkeit zu veranschaulichen.

---

13) Vgl. dazu K. KROESCHELL, Rechtsaufzeichnung und Rechtswirklichkeit. Das Beispiel des Sachsenspiegels, jetzt in seinem: Studien zum frühen und mittelalterlichen deutschen Recht, 1995, S. 437.

Der Artikel Lnr. 54 §2 besagt nämlich wie folgt: "Doch ist des Vasallen Heerschild dadurch nicht erniedrigt, daß er seines Standesgenossen Vasall wird *dorch dotslach* (= wegen eines Totschlages) und sogar ein Gut von diesem (zu Lehen) empfängt, wenn nur die Mannschaft nicht vererbt wird". Danach soll also der (lehnrechtliche) Grundsatz der Heerschildordnung, daß derjenige, der seines (lehnrechtlichen) Standesgenossen Vasall wird, damit seinen Schild erniedrigt, auf denjenigen, der einem Verwandten seines Standesgenossen einen Totschlag begangen hat und dann, wahrscheinlich, um es zu sühnen, dessen Vasall geworden ist, sein ganzes Leben lang nicht angewandt werden.

Auch im Landrecht gilt zwar immer noch ein älteres Grundsatz: "Wo kein Kläger, da kein Richter". Nach dem Friedensrecht soll ein Totschläger jedoch enthauptet werden (Ldr. II 13 §5). Übrigens ist im Landrecht eine folgende Bestimmung zu lesen: Auch diejenigen, die einen Diebstahl oder Raub (außergerichtlich) sühnen, sind alle *rechtelos*. Man spricht ihnen auch Eigen und Lehen ab (Ldr. I 38 §1, §2). Nach dem (neueren) Grundsatz des Landrechts ist also solch ein Fall wie Lnr. 54 §2 kaum vorstellbar. In diesem Beispiel weicht eben das Landrecht als "Idealbild" dem wirlichkeitsnahen Lehnrecht.[14]

14) Lnr. 54 §2 hat, wohlgemerkt, keine Parallele im Auctor vetus. Daraus erhebt sich eine (neue) Frage: Warum hat denn unser Spiegler gleichzeitig mit den vom Landrecht beeinflußten Artikeln solch einen Artikel von älterer Art ergänzt? Über diese Frage ist ein weiterer Aufsatz: "Die Heerschildordnung im Sachsenspiegel, im Zusammenhang mit der Entstehung des Rechtsbuchs" vorbereitet, der ununterbrochen in den nächsten Heften dieser Zeitschrift veröffentlicht werden soll.